

国立がん研究センターの課題・展望と 平成23年度の主な取り組み



独立行政法人国立がん研究センター

All Activities for Cancer Patients

職員の全ての活動はがん患者の為に！

	評価項目		主な取り組み	ページ番号	
展望と課題	-		国立がん研究センターの使命・役割	2	
			現在の課題・提案	4	
			現行の独立行政法人制度に係る要望	5	
			国立がん研究センター改革への取組状況	6	
			今後の国立がん研究センター改革	8	
23年度の 主な取り組み	研究・開発に関する事項	1	フェーズ1センターの設置(がん分野における早期・探索的臨床試験拠点として指定)	10	
			新研究棟の基本構想の策定	11	
		2	病院における研究・開発の推進	共同研究費・知的財産収入の増加	12
				リサーチ・コンシェルジェの説明による新包括同意バイオバンクの運用開始	13
		3	担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	肺腺がんの治療標的となりうる複数の新規融合遺伝子の同定(一部マウス肺がんモデルの作成にも成功)	14
	がん幹細胞に発現するFPN2を標的とした核酸医薬臨床応用のファーストインマン早期臨床試験事業計画を中央病院と共に開始			15	
			急性骨髄性白血病のがん幹細胞の自己複製を制御する新たながん幹細胞制御因子SCIFを同定	16	
	医療の提供に関する事項	4	高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供	先進医療への取り組み	23
				BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)概要	24
		5	患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供	患者教室の拡充(H22年度4種類→H23年度12種類)	25
				がん患者の生活上の不便さ調査の実施	26
		6	その他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供	糖尿病や心臓病があっても「がん難民」にしない総合内科の拡充へ	27
				国立がん研究センターにおける緩和ケアの取り組みと成果	28
			がん患者・家族総合支援センター	29	
人材育成・均てん化・ 情報発信等に関する事項	7	人材育成に関する事項	新たな画期的な連携大学院制度を開始	32	
			レジデント短期コース(期間3カ月～2年間、開始時期の自由化)設置	33	
	8	医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項	民間企業とのがん情報の普及啓発等に関する包括的連携に関する協定書の締結	34	
			「拠点病院院内がん登録全国集計報告書」の公表	35	
			都道府県がん拠点病院連絡協議会におけるがん登録部会の設置	36	
	9	国への政策提言に関する事項等	全国がん(成人病)センター協議会における政策提言	37	
			放射線被ばくに関する公開討論会の開催の目的	38	
		マヒドン大学ラマティボディ病院(タイ)と覚書締結 8月11日	39		
効率的な業務運営に 関する事項	10	効率的な業務運営体制	国立がん研究センターの23年度決算	44	
			研究費財源により研究者が雇用していた研究補助者等をセンター雇用に切り替え	45	
	11	効率化による収支改善、電子化の推進	SPD業務の見直し(医療材料の調達改善)	46	
	12	法令遵守等内部統制の適切な構築	適正経理管理室の設置による研究費の不正使用防止の推進	47	
	13	自己収入の増加に関する事項等	外部資金の獲得状況について	48	
14	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	国立がん研究センター創立50周年記念式典	49		
		障がい者雇用の実施	50		

国立がん研究センターの使命・役割

■理念

- 世界最高の医療と研究を行う
- 患者目線で政策立案を行う

■使命

1. がんの解明と発症予防
2. 高度先駆的医療の開発
3. 標準医療の普及
4. 情報の収集と提供
5. 人材の育成
6. 政策の提言
7. 国際貢献

All Activities for Cancer Patients
職員の全ての活動はがん患者のために！



- ・臨床
- ・研究
- ・教育
- ・外側の大きな輪は患者・国民の協力

■NCCに期待されている役割

○国の医療政策と一体となったがん医療・がん研究の推進

- ・国の医療政策を実現するために必ずしも採算性が高いとは言えない事業を含め、わが国のがん医療とがん研究を国と一体となって着実に推進

○世界最先端のがん医療・がん研究の推進

- ・高度先駆的ながん医療を行うとともに、新たながん予防・診断・治療法の開発と、それにつながる基礎研究と臨床への橋渡し研究（トランスレーショナル・リサーチ）を推進し、その成果をわが国はもとより世界に広く発信

■がんに関する政府の重要施策

平成24年6月6日に開催された第5回医療イノベーション会議において、今後の医療イノベーション推進の具体的施策を取りまとめた工程表となる「医療イノベーション5カ年戦略」が策定されるとともに、6月8日には新たな「がん対策推進基本計画」が閣議決定されたことを受け、これらの計画に盛り込まれている施策に積極的に取り組むことがNCCの使命。

医療イノベーション5カ年戦略

- オールジャパンの医薬品・医療器機開発支援体制の整備
- 第3次対がん10カ年総合戦略後の総合的ながん研究戦略の策定
- がん登録の法制化

がん対策推進基本計画

- 放射線療法、化学療法、手術療法の更なる充実とチーム医療の推進
- がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成
- がんと診断された時からの緩和ケアの推進
- 地域の医療・介護サービス提供体制の構築
- 医薬品・医療機器の早期開発・承認等に向けた取組
- がんに関する相談支援と情報提供
- がんの予防・早期発見
- がん研究の推進
- がん登録の精度向上・標準化への取り組み
- がんの教育・普及啓発
- がん患者の就労を含めた社会的な問題への取り組み

現在の課題・提案

■わが国のがん医療の課題

- がん対策基本法及びがん対策推進基本計画の策定に伴い、がん診療連携拠点病院の整備、がん対策情報センターの設置、診療ガイドラインの整備などが進み、外形的にはがん医療の均てん化は進展。
- これらにより「がん難民」という言葉は過去のものとなり、患者や家族はさまよう集団ではなく、がん医療のあり方を考える自覚的な集団として機能。
- 外科手術、内視鏡技術、薬物療法のレベルは世界のトップレベルであるが、満足度は必ずしも高くない。
- 医療従事者、患者・国民及び行政が協力して「がん医療を創る」時代を迎えている。

■提案

○がんの新薬や新しい治療法を生み出す研究基盤の強化

- ・臨床研究中核病院を核とした、大規模臨床試験を効率的に実施する体制の構築
- ・がん領域における日本版コンペンディウムの創設
- ・保険適用前・保険適用外の医薬品・医療機器の使用

○総合的ながん研究戦略の策定

- ・第3次対がん10カ年総合戦略後の新戦略の策定

○がんと共生できる社会づくり

- ・医療経済、社会保障、生命倫理などの観点からの国民的コンセンサス作り

現行の独立行政法人制度に係る要望

NCCのような研究開発型独立行政法人は、経済活動の一環としての研究開発を実施している民間企業ではできないような国の政策に基づくトップダウン型の研究開発を実施しており、イノベーション創出の実現を目指す上で、下記のような制度上の課題を克服して、その能力の有効活用を図ることが必要。

○総人件費の削減義務の廃止

- ・ 競争的研究資金を除き、民間資金や国からの委託費などの他の全ての財源で雇用される独法の常勤職員が、行革推進法における5年間で5%の人件費削減の対象。
研究開発型独法にとっては、優秀な人材の確保が最大の課題であり、5年間で5%の人件費削減の対象外とするなど、イノベーションを担う人材を機動的に雇用できる人件費の確保が必要不可欠。

○運営費交付金の中期計画を上回る削減の廃止

- ・ 研究開発型独法の研究活動が、国内外で高い評価を受けた場合であっても、国の財政事情により、運営費交付金は一律に削減。
研究開発型独法にイノベーション創出を促すインセンティブを付与するためには、運営費交付金の一律削減のルールを廃止して、研究活動に対する正当な評価や国策としての事業規模の拡大等について、予算（運営費交付金の算定）に反映させることが必要。

○目的積立金の認定基準の緩和

- ・ 独法の経営努力による利益を次年度に繰り越して事業に充当する目的積立金の認定基準が非常に厳しく、承認されるケースが極めて限定。
研究開発型独法に経営努力を促すインセンティブを付与するためには、厳しすぎる目的積立金の認定基準を緩和し、法人の経営努力による利益を研究開発活動に充当できるようにすることが必要。

国立がん研究センター改革への取組状況

理事長就任後、各部門の役割や課題を把握するとともに、NCCが果たすべき役割を再検討するために、全部門の責任者100名以上からヒアリングを行い、以下のような組織改革等に取り組んでいる。

1. 組織改革

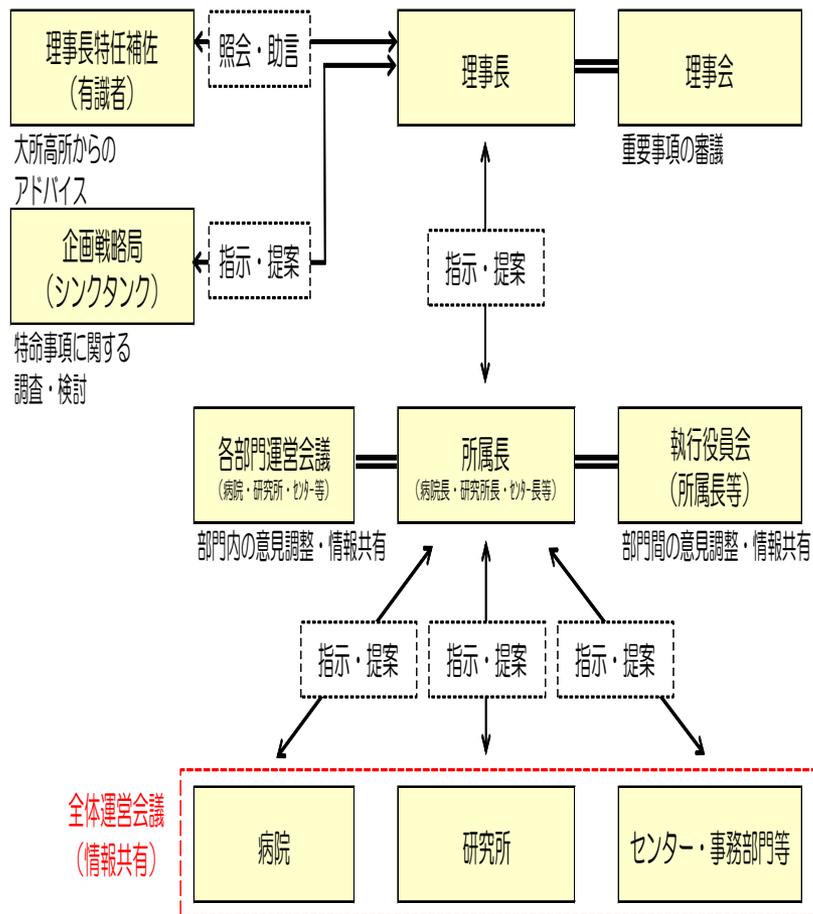
- 理事長のリーダーシップを前提に、現場の意見を反映できる運営体制を構築
 - ・執行役員会を設置するとともに、各部門の運営会議の機能強化を図ることにより、部門間及び部門内の意見調整・情報共有を推進
 - ・企画戦略局を設置し、特命事項に関する調査・検討を行うシンクタンク機能を付与

2. 役員等人事

- 医師以外の民間経営者の理事への登用（人選中）
- 国内外の有識者の理事長特任補佐への登用
- 副院長・診療科長等への若手職員の登用

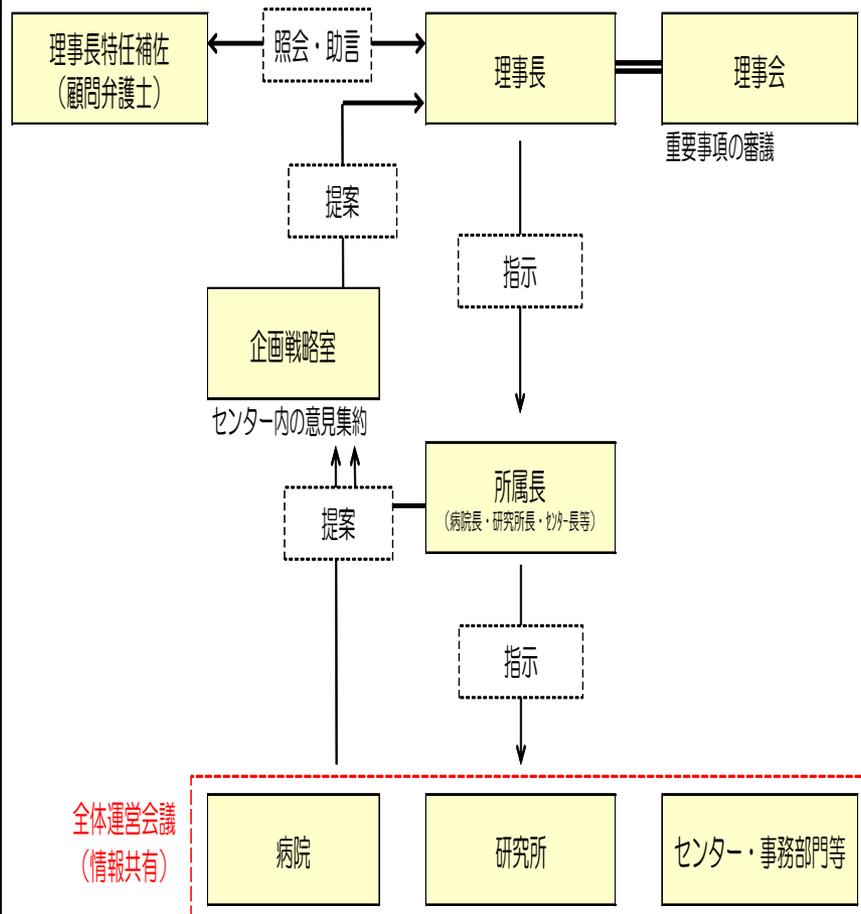
NCCの組織改革（新旧比較）

新体制



※法人全体、築地地区及び柏地区に区分して実施し、会議の効率化を図る。

旧体制



全体運営会議
(情報共有)

今後の国立がん研究センター改革

国内外の有識者である理事長特任補佐や企業経営の経験のある役員を中心に、今後、以下のような組織改革・経営改革に取り組む。

1. 組織改革

- 中央病院と東病院の機能の明確化
- 研究所の再編
- 臨床研究支援部門の再編
- 事務部門の再編 等

2. 経営改革

- 抜本的な人事評価制度の見直し等による職員の意識改革
- 病床利用率の向上
- 競争的研究費の獲得
- 外部委託の推進等による人的資源の集約化
- 外部コンサルタントの導入による情報システムなどのコスト削減 等

平成23年度の主な取り組み①

【研究・開発に関する事項】

1. 臨床を志向した研究・開発の推進

- ①フェーズ1センターの設置(がん分野における早期・探索的臨床試験拠点として指定)
- ②新研究棟の基本構想の策定
- ③共同研究費・知的財産収入の増加

2. 病院における研究・開発の推進

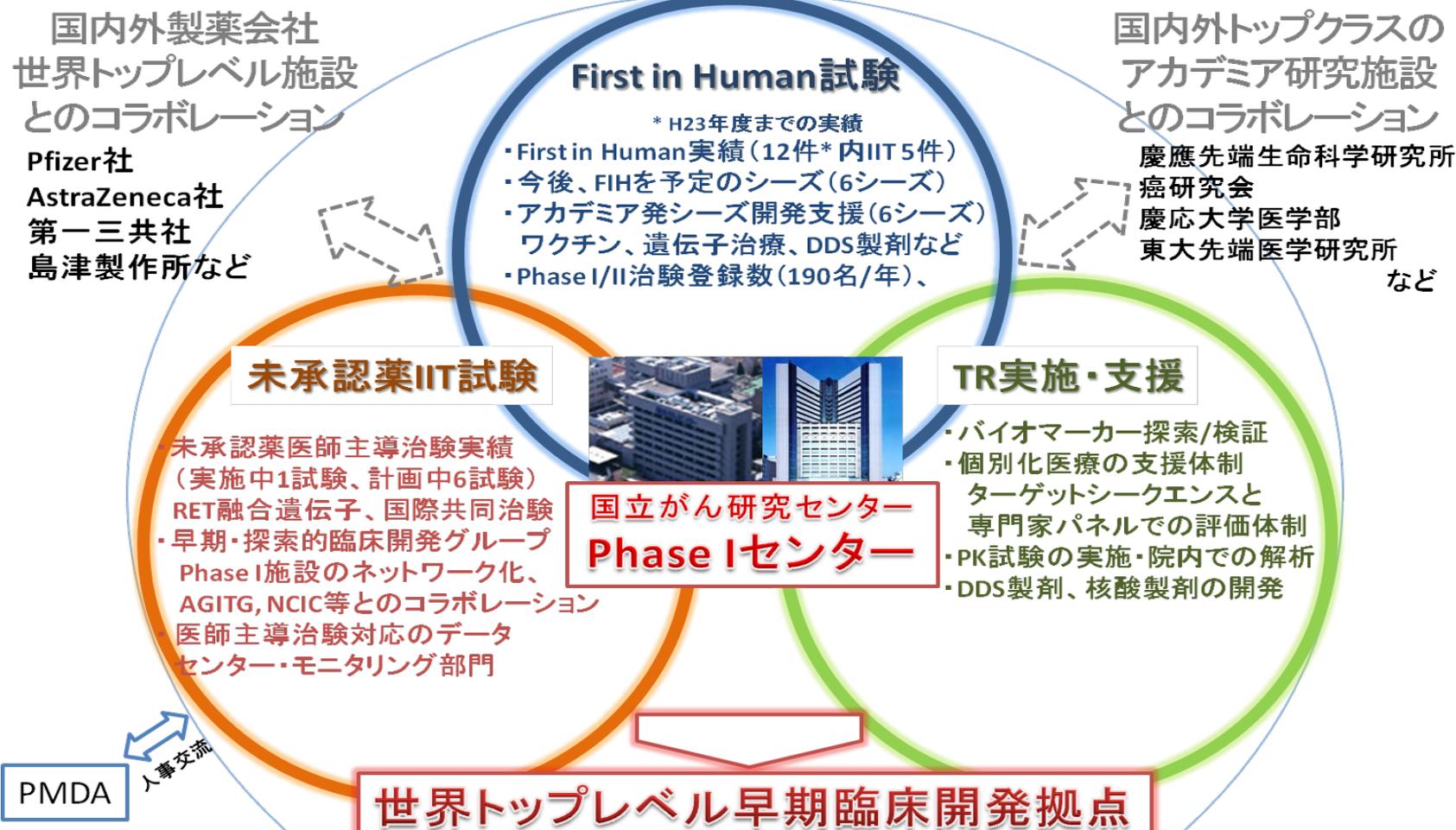
- ④リサーチコンシェルジェの説明による包括同意の取得に基づくバイオバンクの運用開始

3. 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

- ⑤肺腺がんの治療標的となりうる複数の新規融合遺伝子の同定(一部マウス肺がんモデルの作成にも成功)
- ⑥がん幹細胞に発現するRPN2を標的とした核酸医薬臨床応用のファーストインマン早期臨床試験事業計画を中央病院と共に開始
- ⑦急性骨髄性白血病のがん幹細胞の自己複製を制御する新たながん幹細胞制御因子SCIFを同定

国立がん研究センターPhase I センター

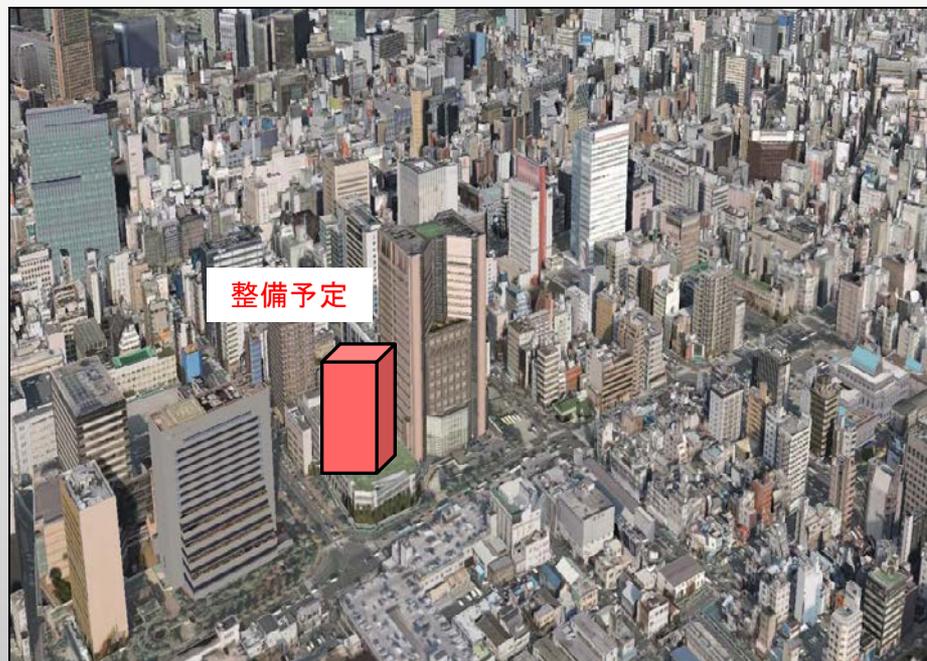
厚労省早期探索的臨床試験拠点整備事業



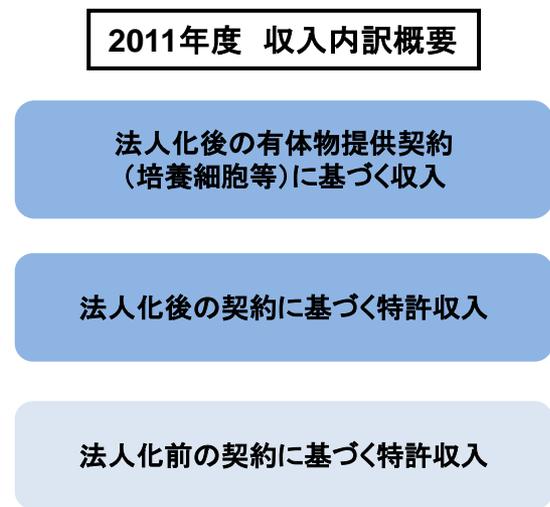
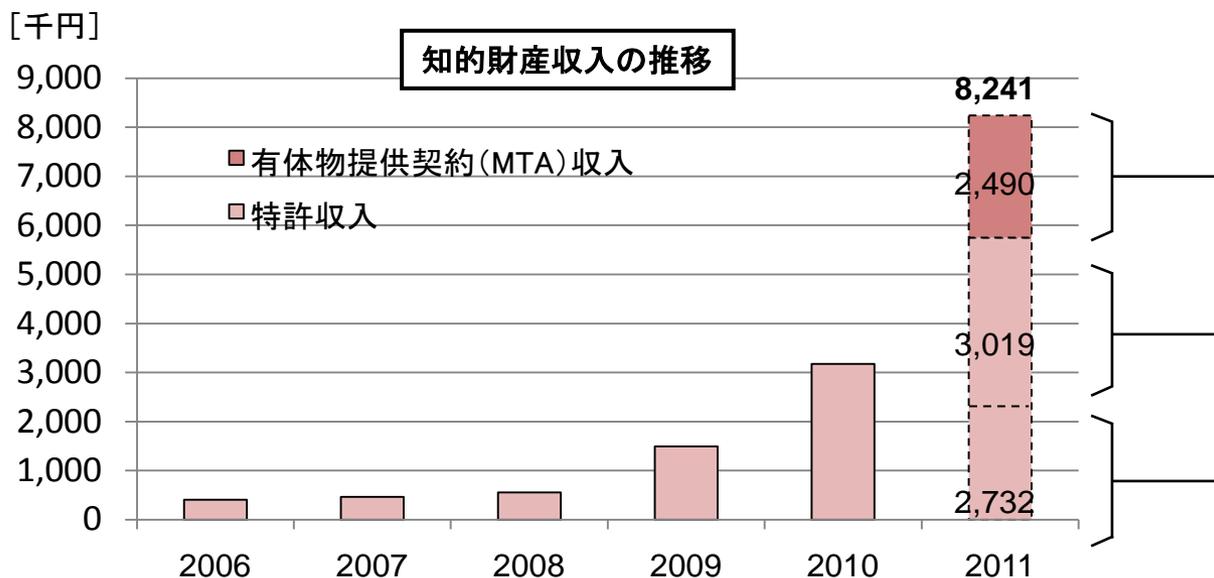
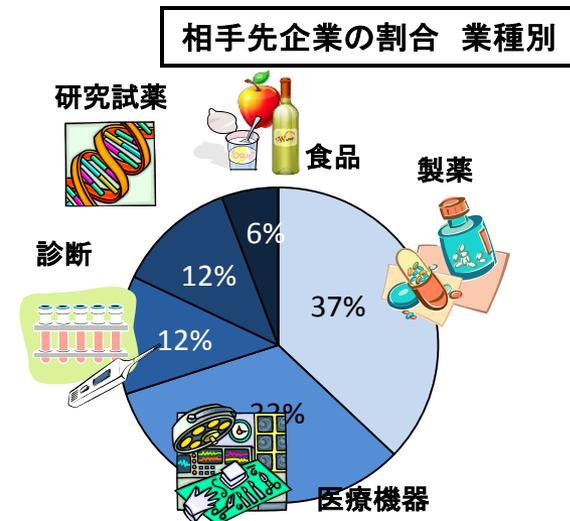
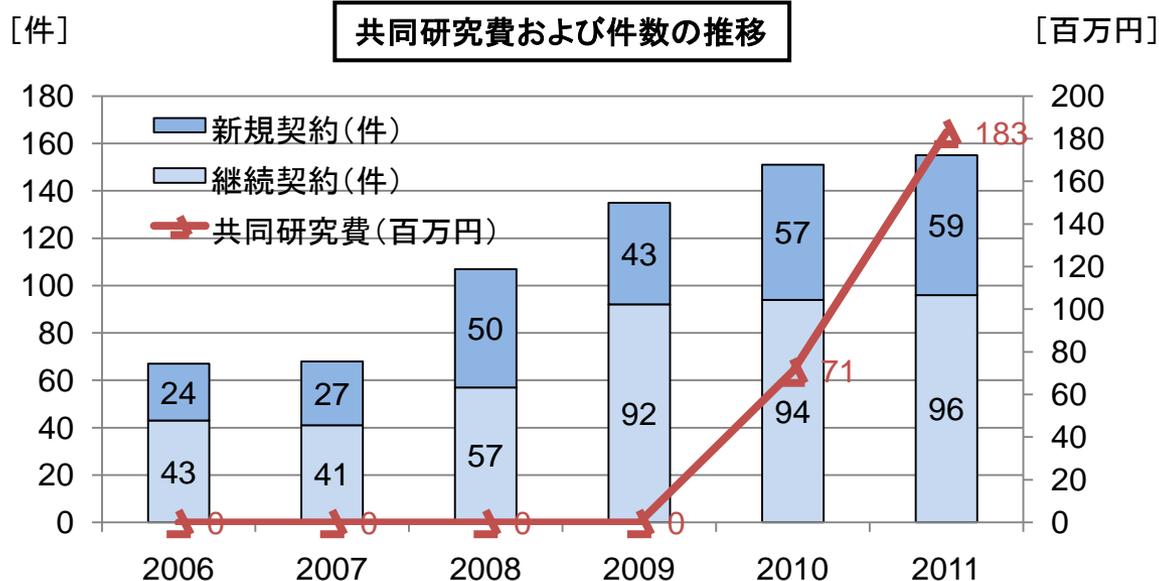
- ・アカデミア発シーズ開発 → 我が国発の医薬品の開発を促進
 - ・グローバル製薬企業とコラボレーション→新薬開発戦略のイニシアチブ
- ドラッグ・デバイスラグ克服を超えて、'真'のイノベーションを創出！！**

新研究棟の基本構想の策定

- 我が国のがん研究を牽引し、世界的競争力のある研究の推進
- 臨床部門・公衆衛生部門と基礎研究部門とのシームレスな連携を実現し、高度な研究機能と臨床との融合による新たなエビデンスの創造
- 外部研究機関・民間企業との連携強化
- 若手研究者の育成
- 世界をリードする研究を支援するコアファシリティ機能の強化
- 研究基盤としてのバイオバンクの整備



共同研究費・知的財産収入の増加



リサーチ・コンシェルジェの説明による新包括同意バイオバンクの運用開始

① バンク受け入れをより多くのがん種に拡大

- 診療後の余剰検体
 - ✓ がん組織
 - ✓ 血清・血漿

② 新たに開始

- 研究のための追加採血(14mL*)
 - ✓ ゲノムDNA
 - ✓ 血漿
- (*16歳未満は減量)

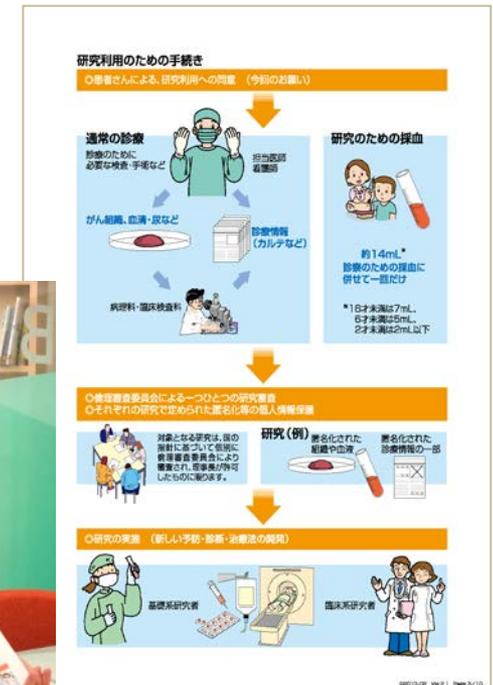
- ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針への対応
- 見なし同意廃止(opt-inへ移行)
- リサーチ・コンシェルジェによる個別面談・説明

2011年5月13日～2012年3月31日

- 説明対象者数 9,170名
- 同意者数 8,601名
- 同意撤回数 5名
- 同意割合 93.8%

①より強力に「がんの個性」をとらえて、診断・治療の標的を同定する。(～創薬)

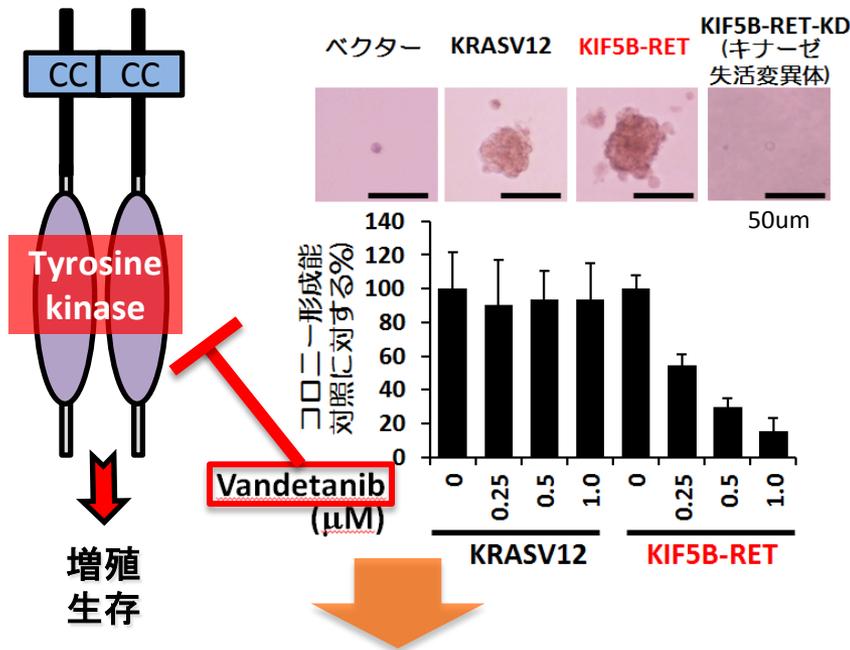
②「患者の個性」をとらえて、一人ひとりに最も適した予防法・治療法を開発する。(～個別化医療)



肺腺がんの治療標的となりうる複数の新規融合遺伝子の同定

遺伝子	頻度	分子標的薬
EGFR	50%	gefitinib, erlotinib
EML4-ALK	4%	crizotinib
KIF5B-RET	2%	vandetanib?
X-Y	数%	?

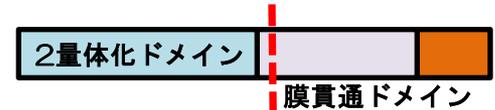
KIF5B-RET融合遺伝子



臨床試験による治療効果の検証
→ 個別化医療の拡大

新規融合遺伝子

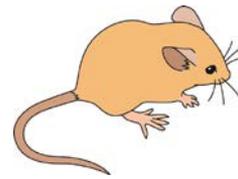
遺伝子 Y



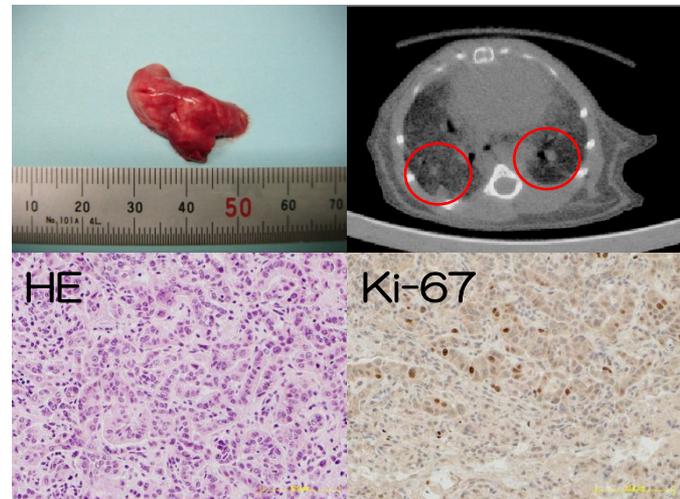
遺伝子 X



X-Y融合



肺特異的に融合遺伝子を発現する
遺伝子改変マウスの作製



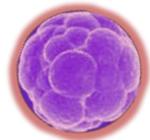
肺がん治療薬・バイオマーカー開発へ応用

がん幹細胞に発現するRPN2を標的とした核酸医薬臨床応用の ファーストインマン早期臨床試験事業計画を中央病院と共に開始

標的分子: **RPN2**

基礎研究

がん幹細胞
標的治療

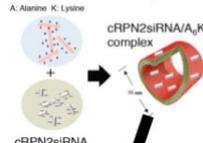


RPN2 siRNA

前臨床研究



イヌの自然発生乳腺腫瘍による前臨床試験
では、cRPN2siRNAの腫瘍縮小効果を確認



cRPN2/A6K peptide
複合体は腫瘍のアポ
トーシスを誘導

Tumor Volume (%)

Pre-treatment Post-treatment

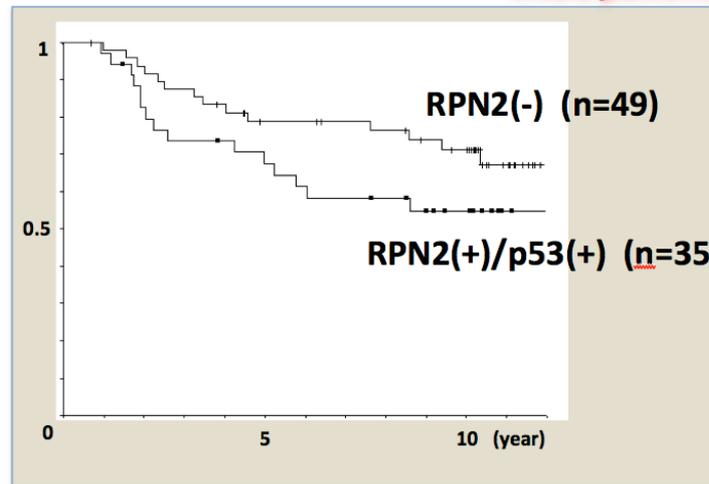
5.31 cm³ 3.03 cm³

0 20 40 60 80 100 120

0 5 10 (year)

Overall survival

TNBC patients



トリプルネガティブ
乳がん患者を対象

研究所と
中央病院の
連携による
治療開発

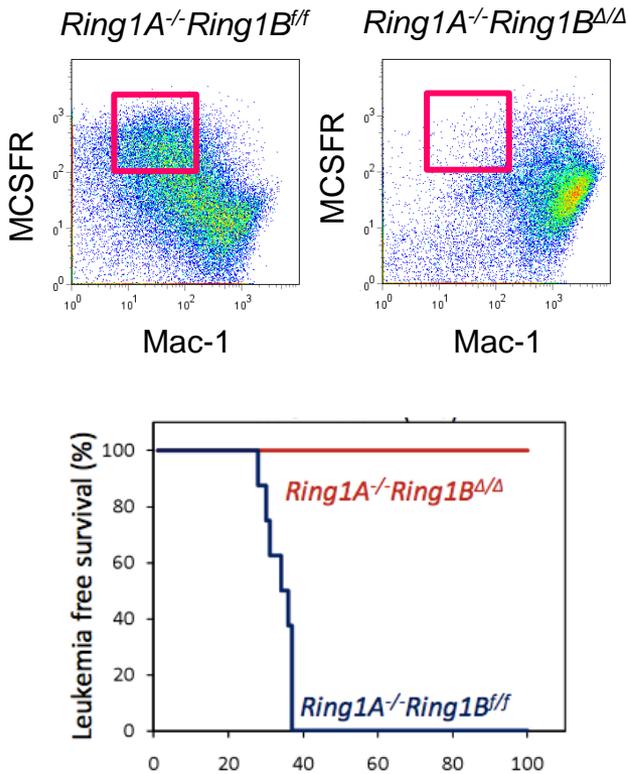
臨床応用のロードマップ

2011 2012 2013 2014 2015

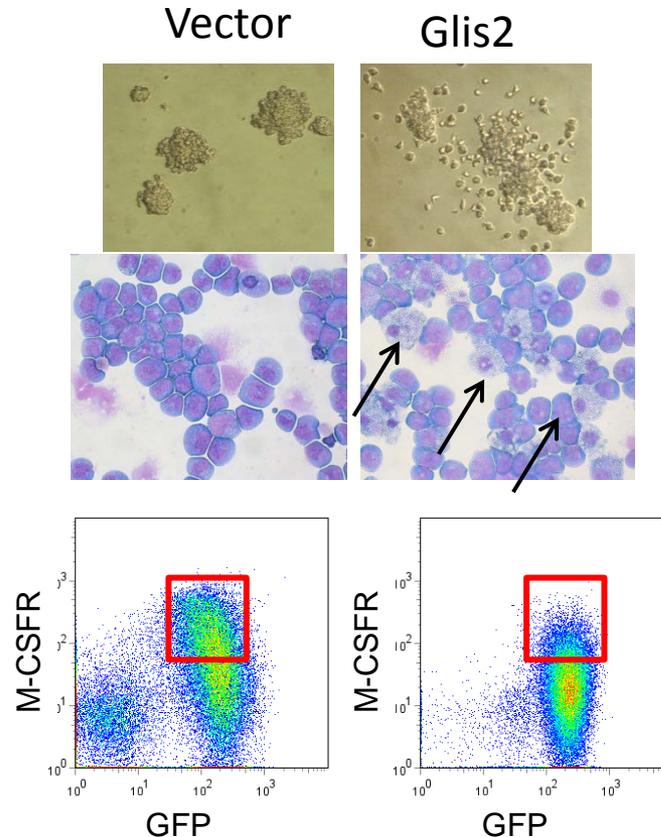


新規がん幹細胞制御因子SCIFの同定

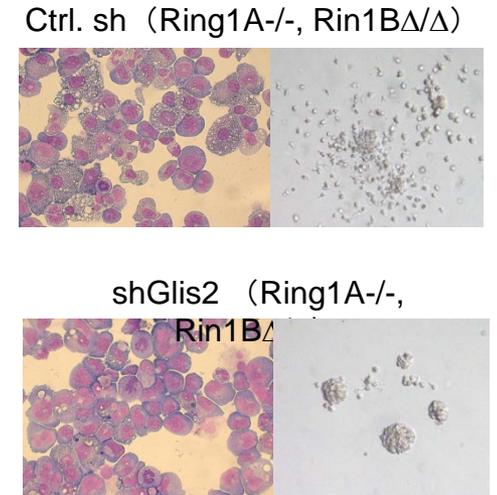
(A) Ring1A/1B欠損による幹細胞性の喪失と白血病の発症抑制



(B) SCIFの過剰発現による分化誘導



(C) SCIF発現抑制によるがん幹細胞性の回復・維持



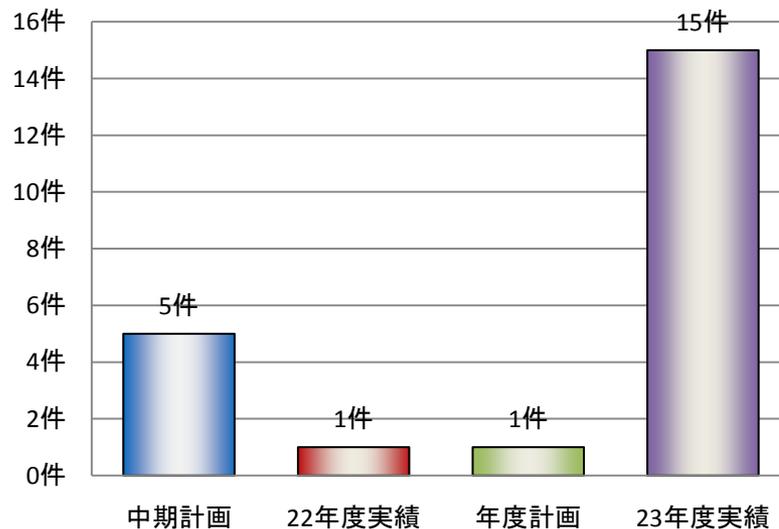
急性骨髄性白血病の幹細胞ではM-CSFRの発現が高いが、幹細胞の維持に必須なRing1Aおよび1B遺伝子を欠損するとがん幹細胞が消失し(図A上)、白血病を発症しなかった(図A下)。Ring1の標的遺伝子であるGlis2(SCIF)を過剰発現すると、幹細胞の分化が誘導され(図B上)、がん幹細胞が消失した(図B下)。逆に、Glis2の発現抑制により幹細胞性が回復・維持されることから(図C)、Glis2が白血病がん幹細胞の制御因子として機能していることが分かった。

【数値目標の達成状況①】

○臨床試験の診療ガイドラインへの採用件数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
5件以上	1件	1件以上	15件

臨床試験の診療ガイドラインへの採用件数

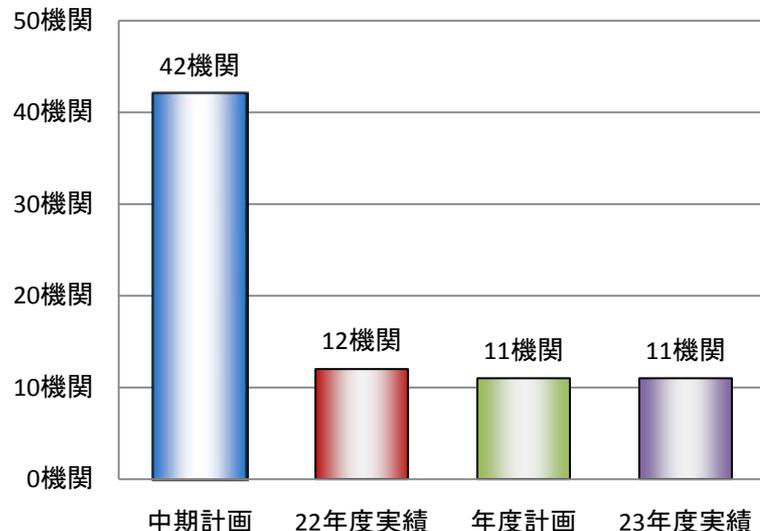


【数値目標の達成状況②】

○臨床研究実施機関への訪問監査数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
42機関以上	12機関	11機関以上	11機関

臨床研究実施機関の訪問監査数



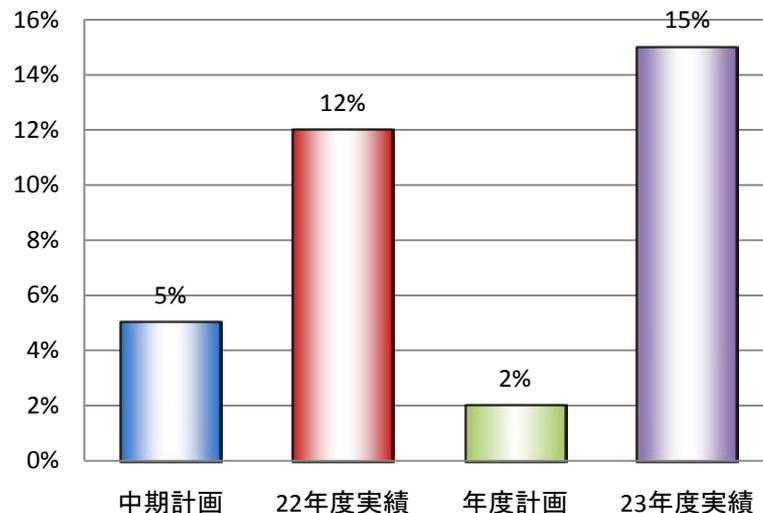
【数値目標の達成状況③】

○共同研究件数(対21年度比)

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
5%以上増 (141件)	12%増 (151件)	2%以上増 (138件)	15%増 (155件)

※21年度件数：135件

共同研究件数



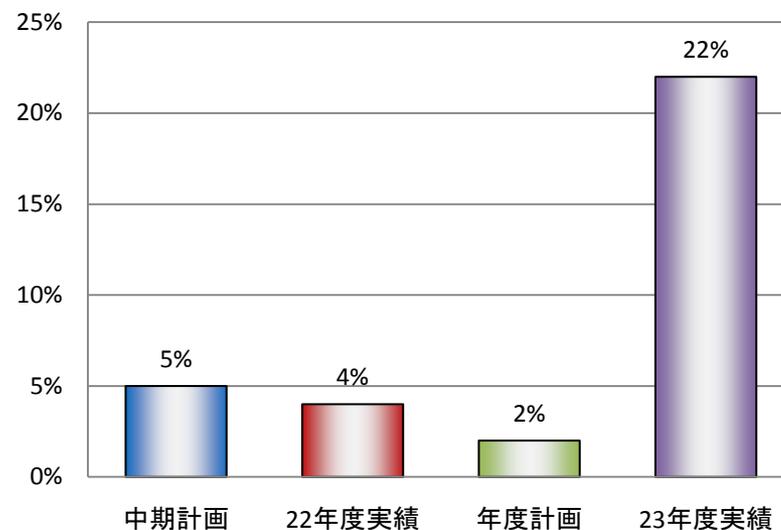
【数値目標の達成状況④】

○治験実施件数(対21年度比)

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
5%以上増 (268件)	4%増 (265件)	2%以上増 (261件)	22% (313件)

※21年度件数：256件

治験実施件数



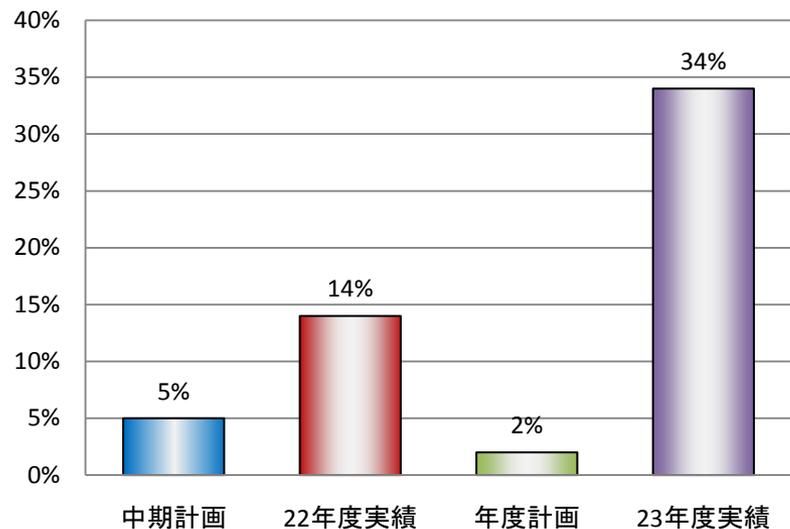
【数値目標の達成状況⑤】

○国際共同治験実施件数(対21年度比)

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
5%以上増 (103件)	14%増 (112件)	2%以上増 (100件)	34%増 (131件)

※21年度件数：98件

国際共同治験実施件数

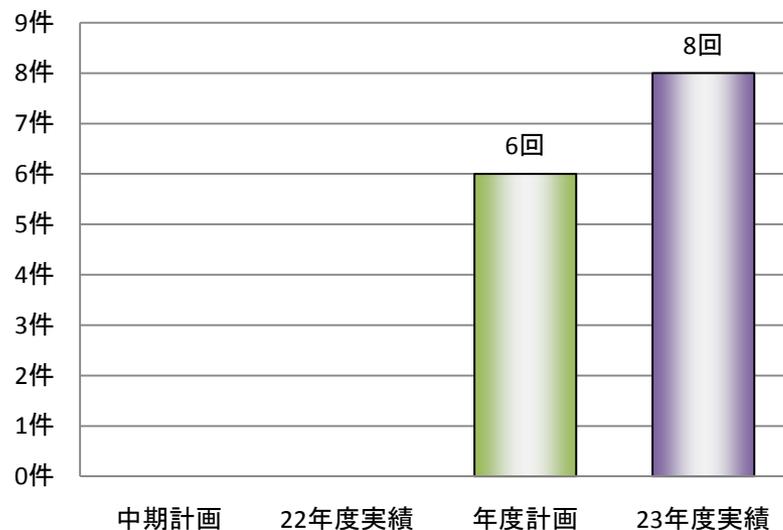


【数値目標の達成状況⑥】

○リサーチ・カンファレンスの開催数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	-	6回以上	8回

リサーチ・カンファレンスの開催数

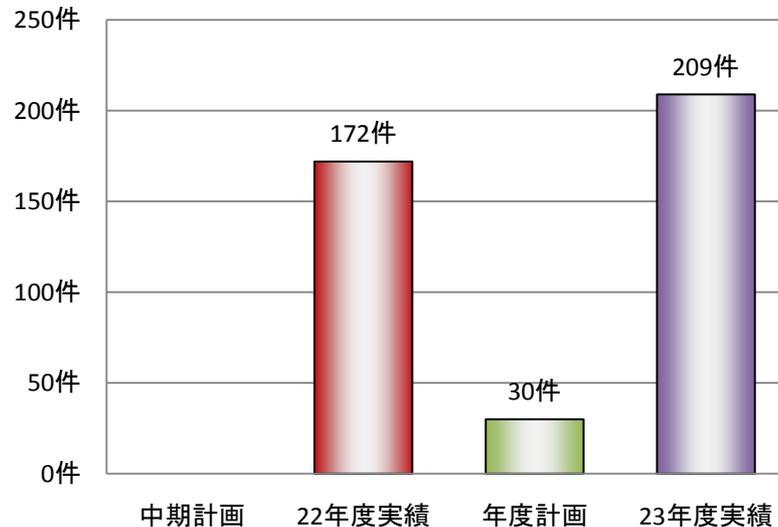


【数値目標の達成状況⑦】

○基礎研究部門と臨床研究部門との共同研究

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	172件	30件以上	209件

基礎研究部門と臨床研究部門との共同研究

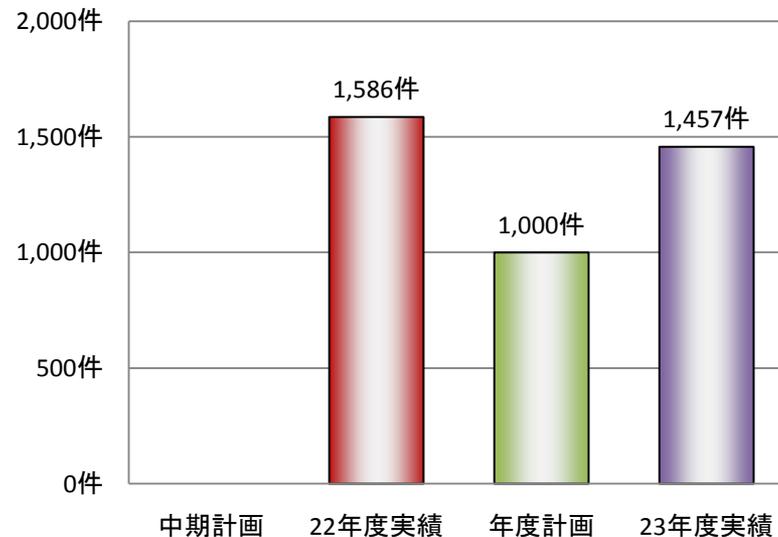


【数値目標の達成状況⑧】

○手術検体の新規保存件数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	1,586件	1,000件	1,457件

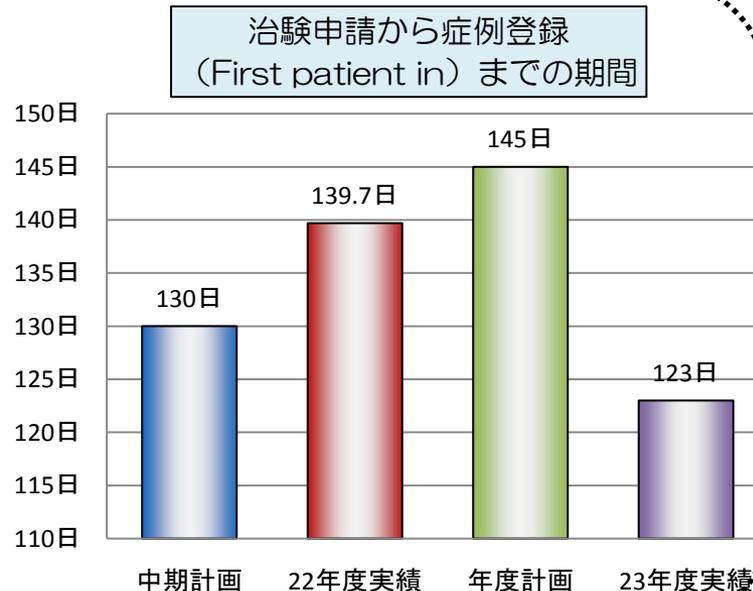
手術検体の新規保存件数



【数値目標の達成状況⑨】

○治験申請から症例登録(First patient in)までの期間の縮減

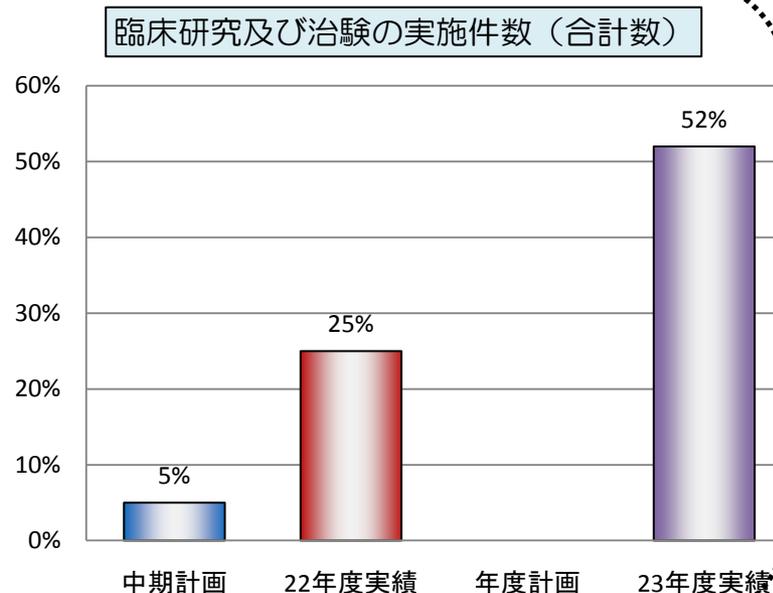
中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
平均130日以内	平均139.7日	平均145日以内	平均123日



【数値目標の達成状況⑩】

○臨床研究及び治験の実施件数(対21年度比)

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
5%以上増(877件)	25%増(1,049件)	-	52%増(1,269件)



※21年度件数：835件

平成23年度の主な取り組み②

【医療の提供に関する事項】

4. 高度先駆的な医療・標準化に資する医療の提供

- ①先進医療への取り組み
- ②BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)概要

5. 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供

- ③患者教室の拡充(H22年度5種類→H23年度12種類)
- ④がん患者の生活上の不便さ調査の実施

6. その他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供

- ⑤合併症のあるがん患者に対応する総合内科の体制強化(腎臓疾患への対応)
- ⑥緩和ケアの取り組みと成果
- ⑦患者・家族支援の新たな取り組み(がん患者・家族総合支援センター等)

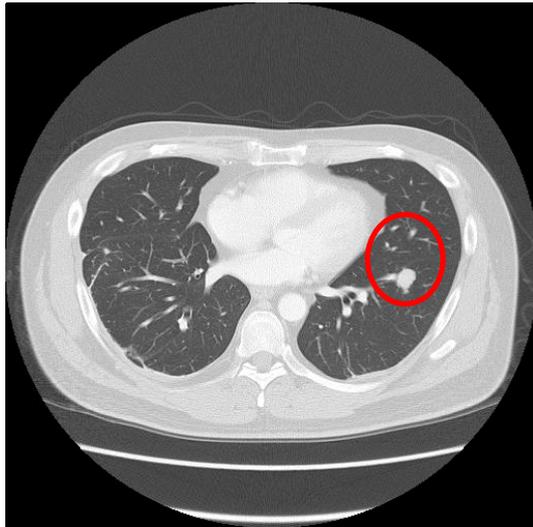
先進医療への取り組み

中央病院	胸部悪性腫瘍に対するラジオ波焼灼療法(肺がん)※
	経皮的乳がんラジオ波焼灼療法(早期乳がん)※
	大腸腫瘍に対する内視鏡的粘膜下層剥離術
	人工括約筋を用いた尿失禁手術
	網膜芽細胞腫の遺伝子診断
東病院	陽子線治療
	経皮的乳がんラジオ波焼灼療法(早期乳がん)※
	大腸腫瘍に対する内視鏡的粘膜下層剥離術

※は高度医療に該当

胸部悪性腫瘍に対するラジオ波焼灼療法(肺がん)

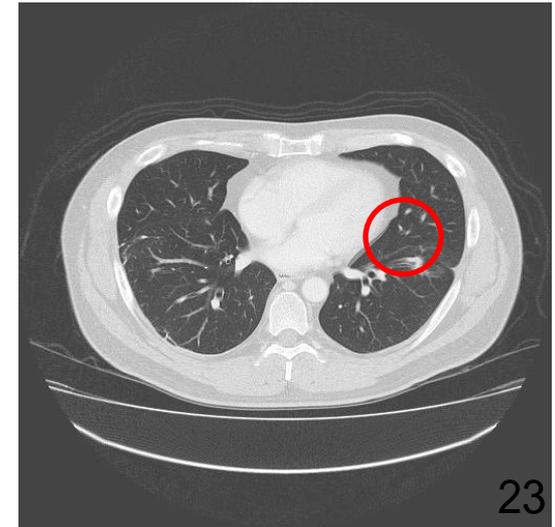
手術前



手術中



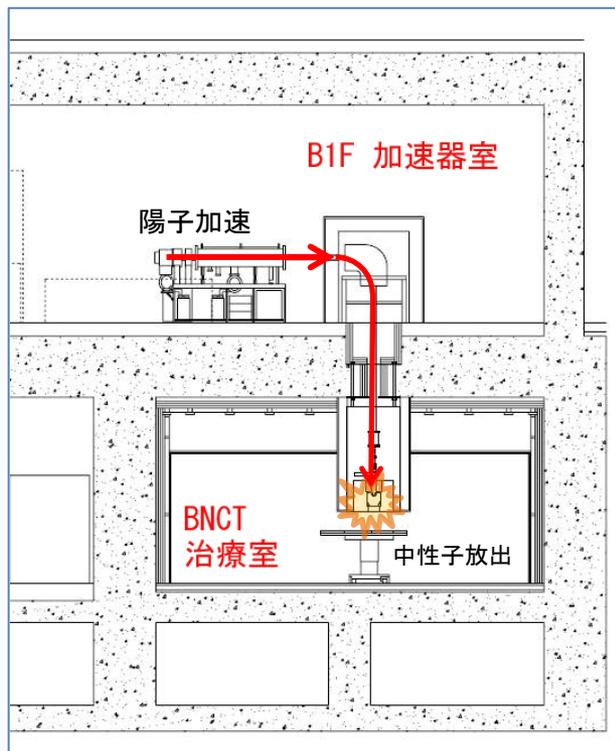
手術後(8か月)



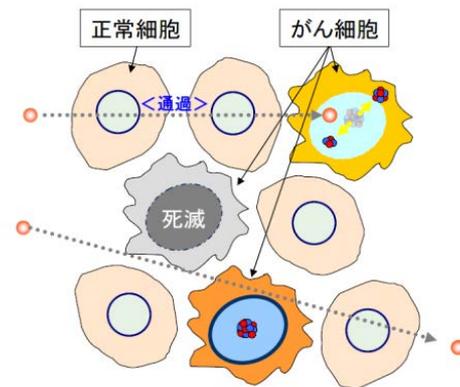
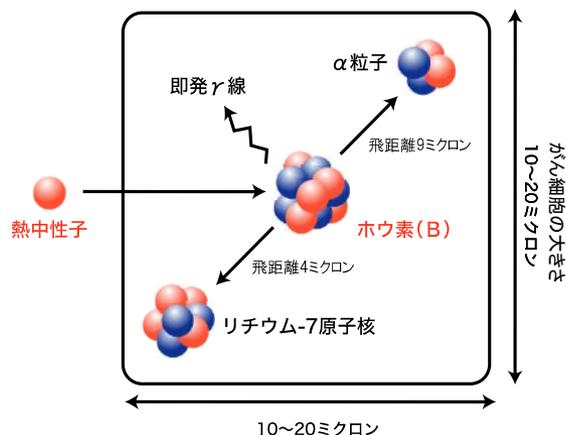
BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)概要

がん細胞への効果の大きい中性子を利用した特別な治療方法で、病院設置型としては世界で初の治療方式。

ホウ素を取り込んだ、がん細胞のみが中性子と反応して細胞一つ一つの単位で破壊される方法。



● がん細胞内での熱中性子とホウ素の反応



患者教室の拡充(H22年度5種類→H23年度12種類)

6月から 患者さんにご家族向け の教室・サロンが 増えます!!



これまで、当院では、がんを知って歩む会、コスメティック・インフォメーション（外見の変化に対する教室）、膵がん・胆道がん教室などを開催してまいりましたが、看護部・相談支援センターを中心に、患者さんにご家族向けの教室やサロンを新たに増やすことになりました。

多くみなさまに、がんとうまくつきあう力を得ていただけるよう、お力添えしたいので、ぜひ、みなさまにご参加いただければと思っています。

新しくスタートする教室・サロン

- 脳腫瘍家族サロン（5月よりスタートしました）
- よりみちサロン（毎回テーマをお知らせします）
- がん化学療法教室（抗がん剤治療と副作用対策）
- リンパ浮腫教室（自分でできるケアについて）
- リマンマルーム（乳がん手術後の方が対象です）
- 痛み緩和相談（痛み止めの薬と副作用対策）

日程や会場は、月間予定表（別紙）をご参照ください

新しくスタートする 教室・サロンの概要

脳腫瘍家族サロン

- ・脳腫瘍の患者さんのご家族が対象です
- ・月1回開催・要予約

よりみちサロン

「なんでも」「家族」「女性」「男性」「移植」「膵がん・胆道がん」など、テーマに合わせ、自由にお話できる場です

がん化学療法教室

抗がん剤治療中の注意点や副作用対策と生活のくふうを一緒に考えます

リンパ浮腫教室

治療の影響によるリンパ浮腫のセルフケアや生活のくふうをお伝えします

リマンマルーム

乳がんを経験された方の乳房の補整方法などについて一緒に考えます

痛み緩和相談

がんの痛みを和らげるくふうや痛み止め薬の副作用対策を一緒に考えます



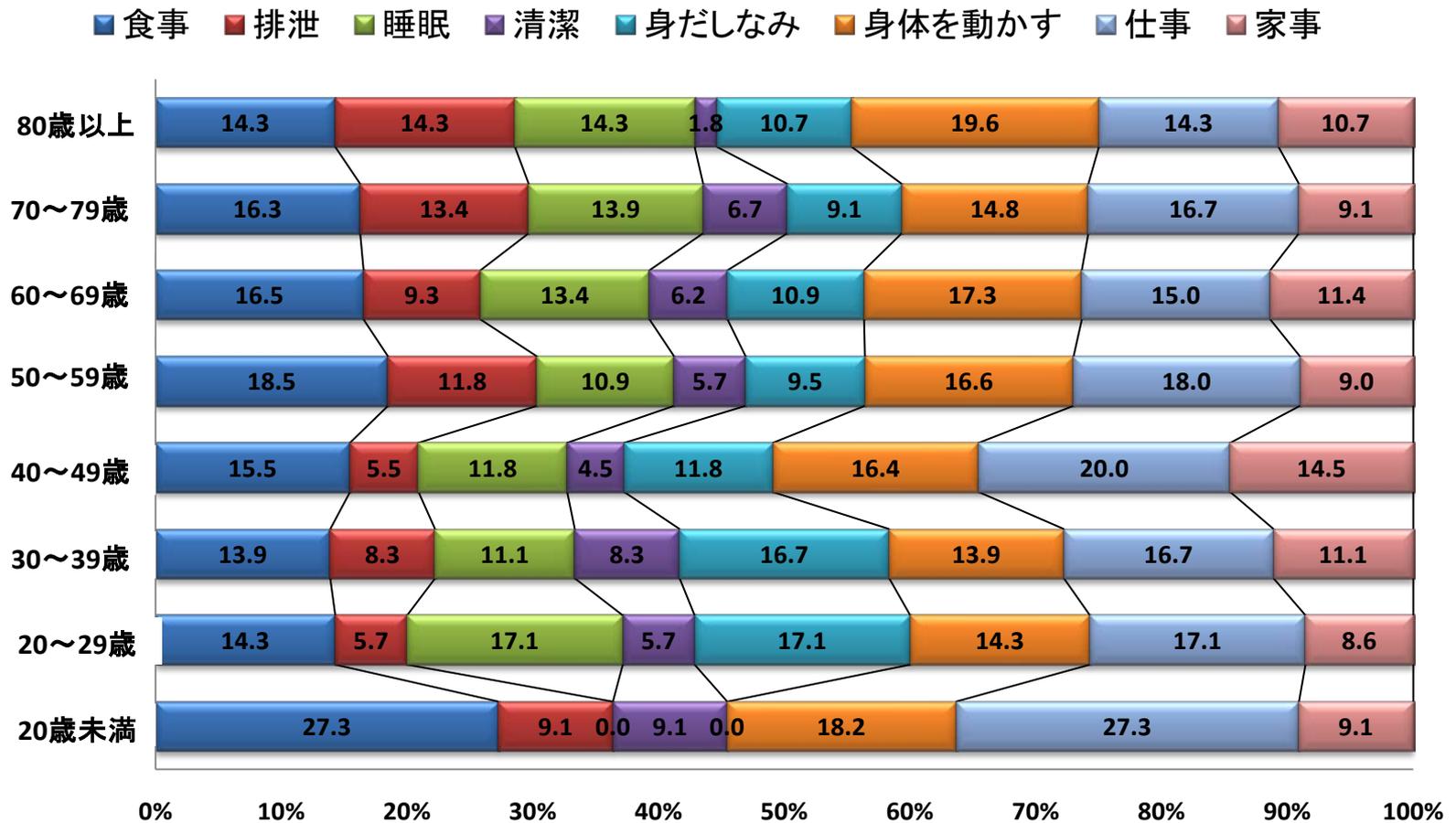
がん患者の生活上の不便さ調査実施

目的：外来通院患者の日常生活上の不便さを明らかにする。

調査月日：平成23年5月25日(水) 1日

配布数：1192名 回収数：742名(回収率62.2%)

年代別

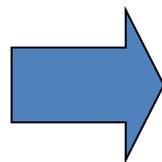




糖尿病や心臓病があっても「がん難民」にしない 総合内科の拡充へ (平成23年度)

内科慢性疾患の増加
(糖尿病、心臓病、腎臓病など)

例:5人に1人が糖尿病の時代



がん以外の内科疾患を
合併したがん患者の増加

がんセンター
ゆえの弱点を
克服

内科疾患

最適ながん治療への障害



がん治療

がん治療による悪化・誘発

内科疾患の包括的ケア

総合内科

より安全ながん治療

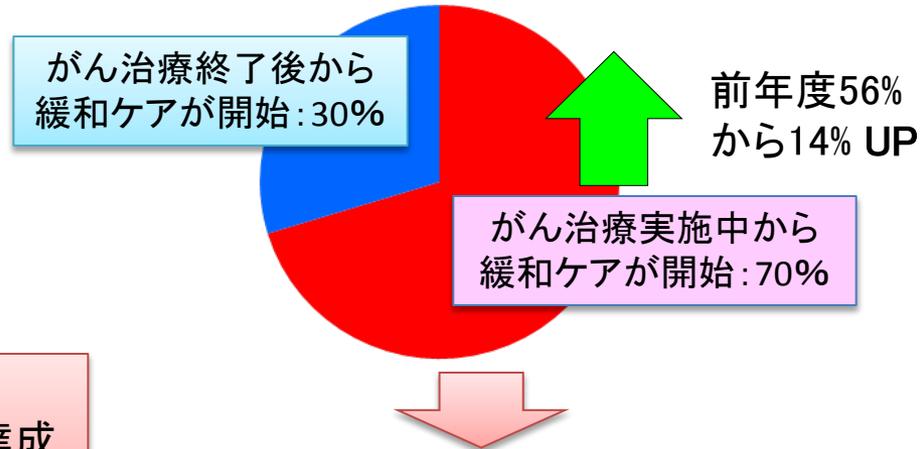
- 糖尿病内科:2名(平成23年4月より1名増員)
- 循環器内科:1名(平成24年4月からは2名体制へ)
- 腎臓内科:1名(平成23年7月より)→平成24年度前期に透析室開設へ準備中
- 感染症内科:1名(平成23年10月より)
- 一般消化器内科:1名

国立がん研究センターにおける緩和ケアの取り組みと成果

緩和ケアチームの診療実績

入院患者	2009年度	2010年度	2011年度
中央病院	773件	815件	773件
東病院	758件	720件	754件
合計	1,531件	1,535件	1,527件

緩和ケアチームの介入開始時期



緩和ケアチームの関わった症例は1,527例であり、平成23年度計画目標(1,200件以上)を大きく上回り達成同時に中期計画目標(1,500件以上)も上回った。

がん治療実施中から緩和ケアが開始された割合が約7割を占めるなど早期から緩和ケアを意識した取り組みを実施した

レジデントの在宅研修実施



全てのレジデントに対して在宅緩和医療研修を実施した

多職種カンファレンスの実施



多職種によるカンファレンスの実施(年間40回程度)

地域医療機関との連携促進



地域の医療機関等との連携促進を図るため在宅緩和ケア連携カンファレンス等を開催(計9回開催、1173名が参加)

がん患者・家族総合支援センター

地域に開かれた**院外型**相談支援センター



柏の葉料理教室 月に2回
のべ164名が利用



サポートグループ 月2回
のべ122名が参加
グリーフケア 月2回
のべ 59名が参加
がん哲学外来 月1回
のべ 18名が相談に



相談支援 週5日
のべ575件



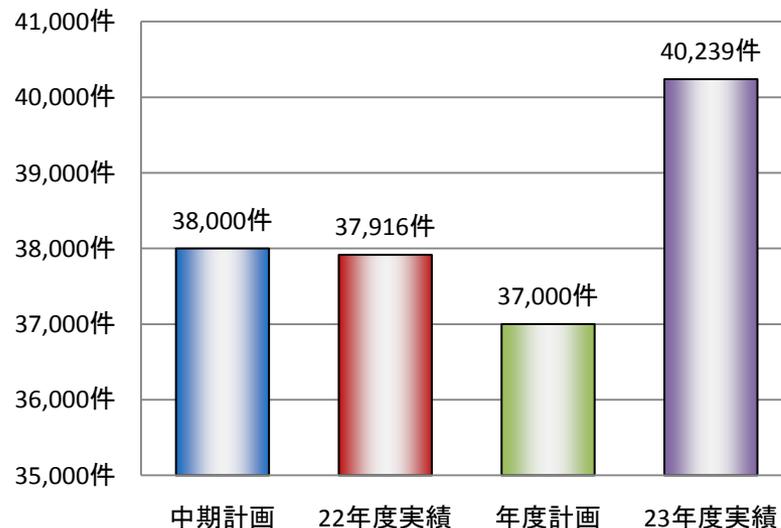
地域緩和ケア症例検討会等の企画・運営

【数値目標の達成状況①】

○外来化学療法実施数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
38,000件	37,916件	37,000件 以上	40,239件

外来化学療法実施数

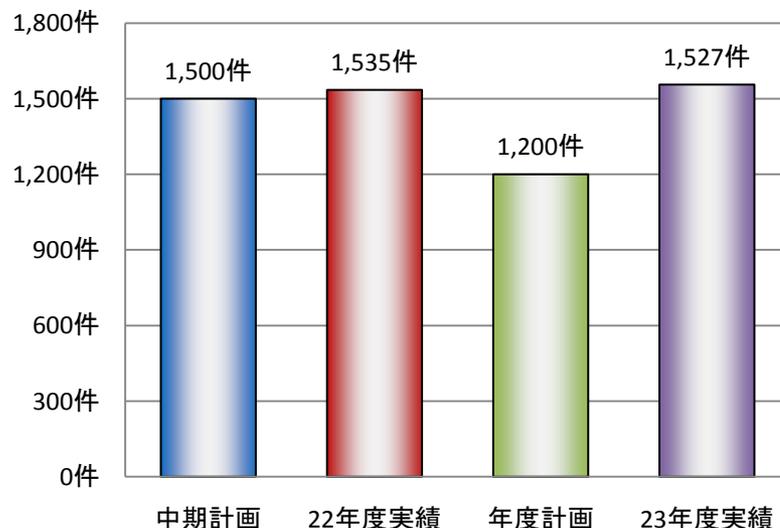


【数値目標の達成状況②】

○緩和ケアチームの関わる症例数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
1,500件 以上	1,535件	1,200件 以上	1,527件

緩和ケアチームの関わる症例数



平成23年度の主な取り組み③

【人材育成・均てん化・情報発信等に関する事項】

7. 人材育成に関する事項

- ①当センターのレジデントや職員を対象にした連携大学院の実施(慶應義塾大学・順天堂大学)
- ②レジデント短期コースの設置(期間3カ月～2年間、開始時期自由化)

8. 医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項

- ③がん情報の提供に関する企業との包括協定の締結
- ④「がん診療連携拠点病院、院内がん登録全国集計報告書」の公表について
- ⑤都道府県がん拠点病院連絡協議会におけるがん登録部会の設置

9. 国への政策提言に関する事項、公衆衛生上の重大な危害への対応、国際貢献、その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

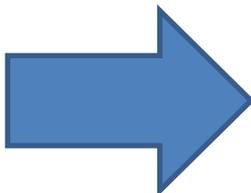
- ⑥全国がんセンター協議会における政策提言
- ⑦放射線被ばくに関する公開討論会の開催
- ⑧タイ国マヒドン大学との協定調印

新たな画期的な連携大学院制度の開始

国立がん研究センターと

「慶應義塾大学医学部・慶應義塾大学大学院医学研究科」、
「順天堂大学大学院」が連携協力に合意

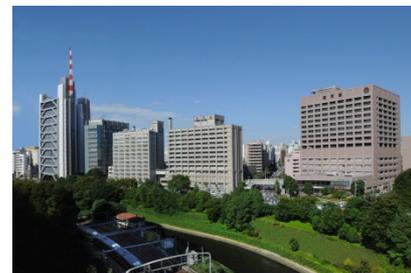
- ＜連携大学院制度＞ レジデントなど国立がん研究センターの職員が
- ◆ 国立がん研究センターに正式な籍を置きながら、
 - ◆ 国立がん研究センター内で大学院の授業科目の単位が修得可能
 - ◆ 国立がん研究センターで行った研究の成果で学位の取得が可能

- 
- ◆ 幅広い知見とリサーチマインドを持った臨床医の育成
 - ◆ がんの研究分野の発展への貢献
 - ◆ 層の厚いがん医療の推進



慶應義塾大学

平成24年度
慶應義塾大学大学院
医学研究科に7名が進学

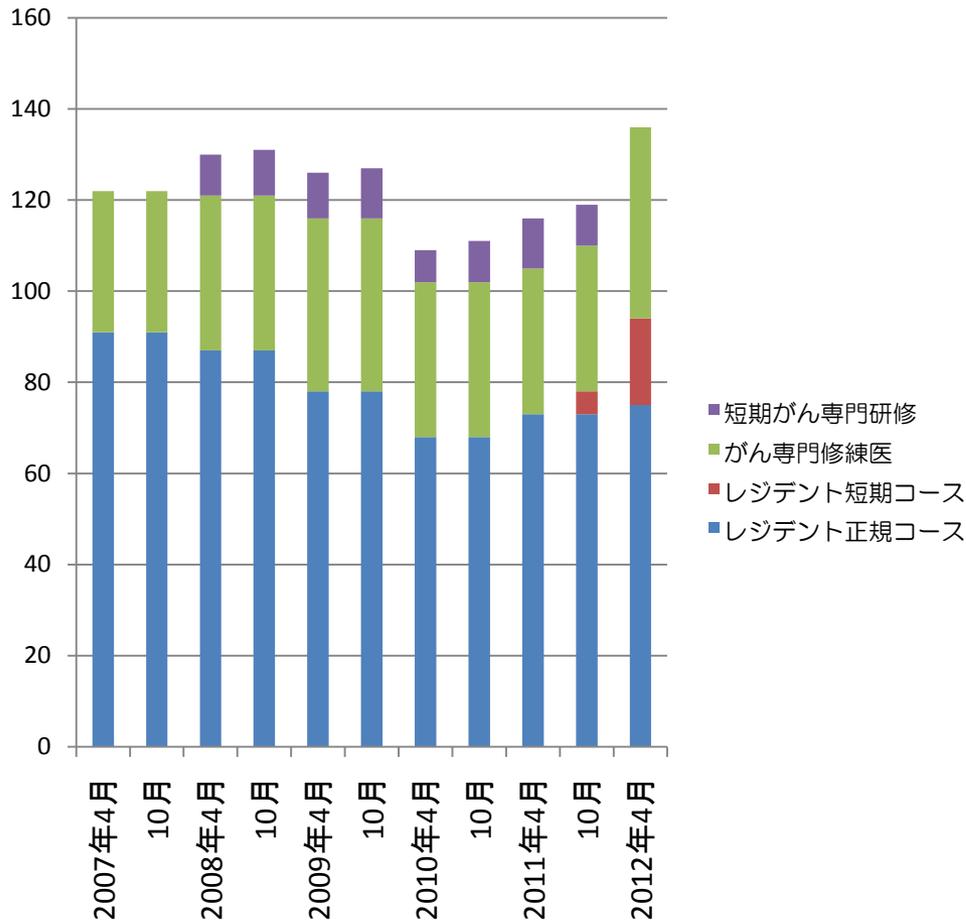


順天堂大学

平成24年度
順天堂大学大学院
医学研究科に23名が進学

レジデント短期コース（3ヵ月～2年，開始時期自由）設置

各臓器腫瘍について幅広い知識・技術を持つ腫瘍専門医養成を目的とするレジデント制度の中で、若手医師のニーズに対応した多様な研修システム構築の一環として2011年10月、研修期間・診療科・開始時期を自由に選択できるコースを新設



レジデント短期コース（新規レジデントコース）

コース	3ヵ月～2年
単科	単科専攻コース
少数科	希望科ローテーション

レジデント正規コース（従来のレジデント研修コース）

コース	第1年次	第2年次	第3年次
内科	前期ローテーション		後期ローテーション
内科系			
緩和・精神			
外科			専攻コース
外科系			
診断			
外科病理	病理科・臨床検査科		

民間企業とのがん情報の普及啓発等に関する

包括的連携に関する協定書の締結



NKSJひまわり生命

情報センター発行の媒体に協力企業が自社ロゴを追加した版を20,000部作成し、配布。



NCCが監修、名義・ロゴ使用を許可したポスターを協力企業が9,000部作成し、配布。

国立がん研究センターとしてメリット

1. 外部資金で普及啓発媒体の作成・配布を実施
2. 従来、届けられなかった対象に到達可能
3. 監修料・著作物利用料・名義使用料などの獲得

生重設計ジャーナル

「がんの時代」を生きる

第一生命の国立がん研究センターは、平成24年1月にがんの啓発活動に関する特別協定を締結しました。

がんの啓発活動は、がんの予防・早期発見・治療の推進に大きく貢献しています。

がんの啓発活動は、がんの予防・早期発見・治療の推進に大きく貢献しています。

「がんの時代」に知っておきたい「がんの情報」

「がん」という病名について

「がん」になったら

がんの予防・早期発見のために

がん情報提供センター

いちばん、人を考える会社になる。



NCCが監修、名義・ロゴ使用を許可したちらしを協力企業が200,000部作成し、配布。

「拠点病院院内がん登録全国集計報告書」の公表

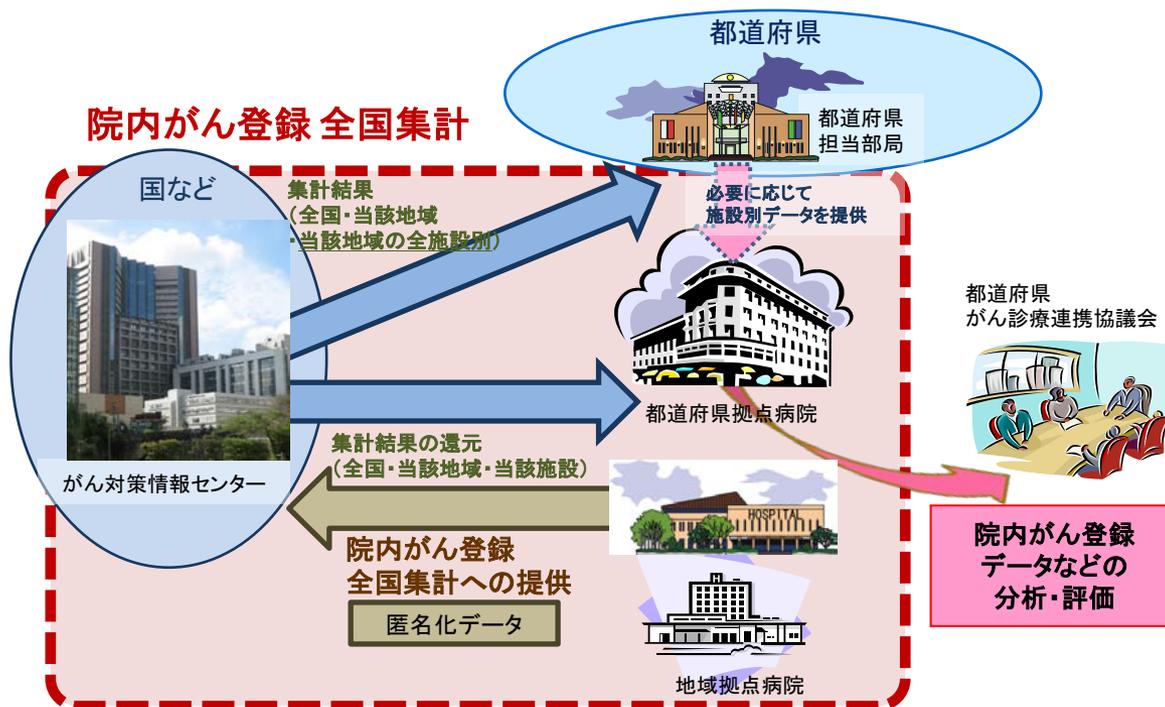
- 2008年集計（359施設、428,196件）

2011年6月公表

初めての個々の施設名を含めた公表

- 2009年集計（370施設、487,441件）

2012年3月公表

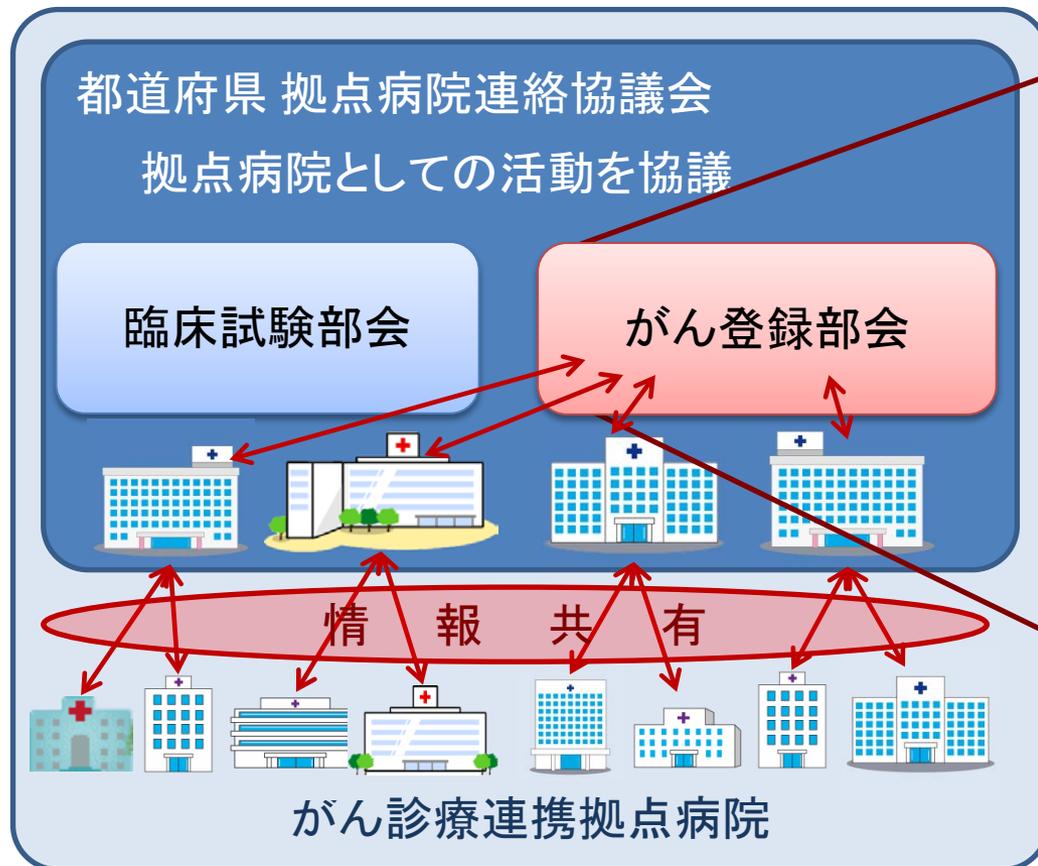


施設名を含めた公表

- 比較を通じて、データ精度評価
→ 精度の改善
- 施設の診療実態の把握
→ 診療見直しの契機に
- がん対策に資する情報として活用
→ がん対策の情報基盤

がん登録部会の設置 都道府県がん拠点病院連絡協議会

- 拠点病院を軸に
院内がん登録の標準化および普及を推進



院内がん登録活動を 協議検討・情報共有

- 標準化および普及活動
- 研修活動
- データ活用
- Quality Indicator
- 登録に関連する研究

全国がん（成人病）センター協議会による政策提言

加盟31施設の意見を取りまとめ、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣等に提言書を提出



がん専門の31施設
 専門家としての意見

全がん発第13号
 平成23年7月6日

内閣総理大臣 菅 直人 殿
 総務大臣 片山 義博 殿
 文部科学大臣 高木 義明 殿
 厚生労働大臣 細川 律夫 殿
 全国知事会会長 山田 啓二 殿
 全国市長会会長 森 民夫 殿
 全国町村会会長 藤原 忠彦 殿

全国がん（成人病）センター協議会 会長
 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 議長
 嘉山 孝正
 (公印省略)

がん登録の推進に関する追加提言

がん登録は、平成19年に策定された「がん対策推進基本計画」の中で、3つの「重点的に取り組むべき課題」のうちの1つに上げられている。全国がん（成人病）センター協議会においても、平成21年に「がん登録の推進に関する提言」として4つの提言を厚生労働大臣に提出したところである。

平成22年6月に「がん対策推進基本計画中間報告書」がとりまとめられ、国に報告された。がん登録に関しては、院内がん登録の実施医療機関の増加、および、研修を終了した実務担当者の配置については、一定の進展がみられたものの、国民のがん登録に対する認知度については依然として低い水準に留まっていると報告されている。また、がん登録の法制化の検討を含む在り方について国において検討する必要がある。次期基本計画においては、地域がん登録、院内がん登録、臓器がん登録に関し、それぞれの整備計画と目標を明記することが重要であると指摘されている。特に、地域がん登録については、全人口の約3割にあたる14府県のデータに基づいて罹患率の全国値が推定されているのが現状であり、登録率を100%に近づけるためにさらなる取り組みが必要である。

このような状況を踏まえ、がん登録の推進をさらに加速させるため、当協議会は下記の追加提言を行うこととした。

国においては、がん登録を推進することにより、国民及び医療従事者などの関係者に広く情報を提供し、国と国民等が一体となってがん対策に取り組むことができるよう、以下の対策を講じられたい。

1. 「地域がん登録」を国の事業と位置づけ、**がんを届出義務のある疾患とし、がん登録100%を目指す**。また、診療報酬に反映させる仕組みを作る。
2. 「地域がん登録」「院内がん登録」「臓器がん登録」は、**登録項目を「1本化する**。その検討の場として「**推進委員会**」を厚生労働省のもとに設置する。
3. 国の体制として、上記2の関係者が、がんの罹患・生存状況の把握に必要な既存資料（**人口動態統計、住民基本台帳など**）の利用を求めた場合には、開示を可能にする。
4. がんの生存率を含む、**がん診療の質指標を測定する体制を整備する**。

がん登録の推進に
 に関する追加提言書
 (H23.7.6)

全がん発第12号
 平成23年6月13日

内閣総理大臣 菅 直人 殿
 総務大臣 片山 義博 殿
 文部科学大臣 高木 義明 殿
 厚生労働大臣 細川 律夫 殿
 経済産業大臣 海江田 万里 殿

全国がん（成人病）センター協議会 会長
 嘉山 孝正
 (公印省略)

放射線被ばく対策に関する提案

この度の東日本大震災による被害につきまして、甚大な被害を受けられたすべての被災者の方々に、心よりお見舞いを申し上げます。

放射線被ばくによる健康障害に関して、正しい情報が伝わらない状況において、種々の意見が発表され、多くの国民が、混乱し、不安を感じていることを危惧しております。このような状況を鑑み、国民が、放射線被ばくによる健康障害について、正しい知識を持ち、適切な対応が行われるために、がん診療を専門的に取り組んでいる医療機関として、以下を提案いたします。

提案の実現に向けて速やかな対応が実施されることを要望いたします。

1. 外部被ばくだけでなく、内部被ばくを含めた被ばく状況を計測する体制を構築し、計測値等を公開すること。
2. 複数の放射線医学を専門とする医師を含めたエキスパートによる「放射線影響に関する討議会」を開催すること。
3. がん登録を推進すると共に、福島県民を対象とした長期的な調査を実施し、放射線による影響を検証すること。

放射線被ばく対策に
 に関する提言書
 (H23.6.13)

放射線被ばくに関する公開討論会

個人被ばく量が
不明である

国民・住民の不安

低線量被ばくの影
響に対する専門家
の意見の相違

放射線被ばくに関する公開討論会

ゲノムの放射線損傷回復能力

原爆の疫学データでは100mSv以下での発がん増加の統計学的検証は困難
内部被ばくに関してICRPに準拠する立場とより深刻に考える立場の対立

放射線被ばくはリスクとしてスペクトラムとしてとらえる
All or Noneではない

被ばくの客観的把握ができていない：一刻も早い個人線量計の配布の必要性

医療者、特にがんを専門とするものとしては、国民、特に福島県民に
「よりそい」、疫学、検診や治療に関して最大の援助をするべきである

マヒドン大学ラマティボディ病院(タイ国)との 覚書締結 (平成23年8月11日)

マヒドン大学

- ・タイで最も古い病院(シリラート病院)に設立起源(1888年)
- ・1942年に大学となり、国王の名前をとりマヒドン大学となる
- ・タイで1,2を争う医学系大学

ラマティボディ病院

- ・マヒドン大学の付属病院のひとつ
- ・5,000人外来/1日、1,000床
- ・2007年には腎臓移植が1,000例を超える
- ・サイバーナイフを東南アジアでいち早く取り入れる



○経緯

学校法人順天堂とマヒドン大学が覚書を締結しているところ、がん分野の取り組みを強化するため当センターが新たに参画したもの

○目的

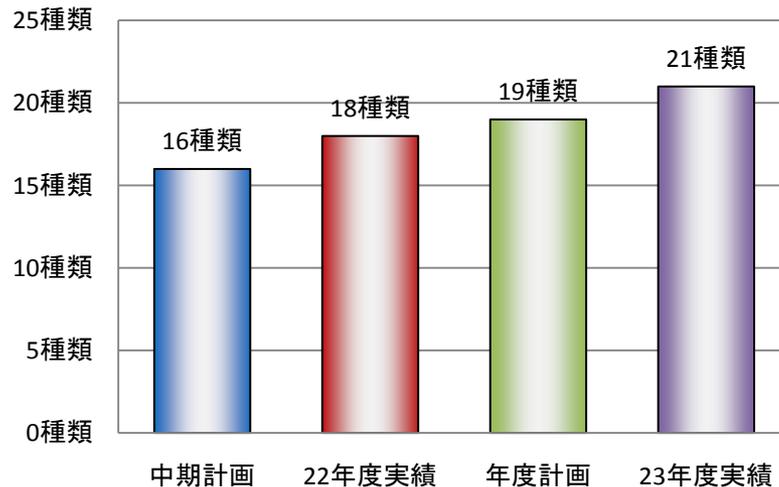
合同カンファレンスや人事交流を通し、ネットワークを広げることで両国の医学研究・医療技術の向上を目指す

【数値目標の達成状況①】

○NCC外の医療従事者を対象とした
研修プログラムの提供数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
16種類 以上	18種類	19種類 以上	21種類

NCC外の医療従事者を対象とした
研修プログラムの提供数

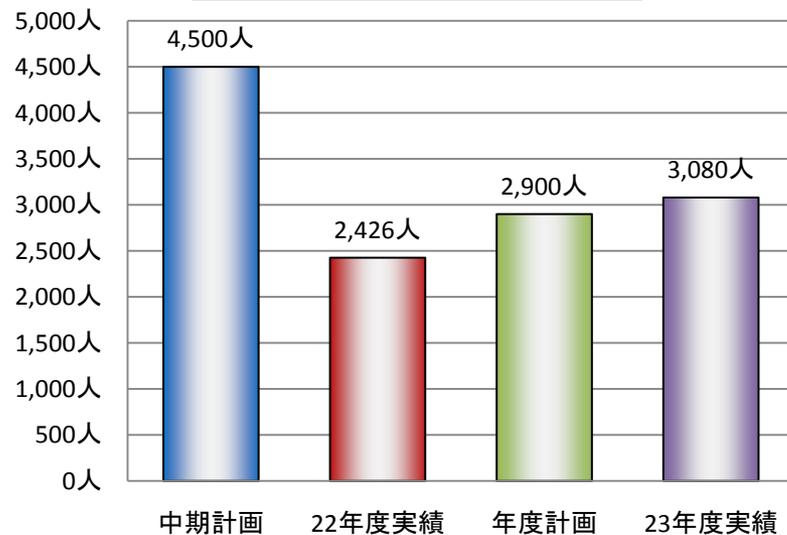


【数値目標の達成状況②】

○研修プログラムの延べ受講者数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
4,500人 以上	2,426人 (709人)	2,900人 以上	3,080人 (654人)

研修プログラムの延べ受講者数

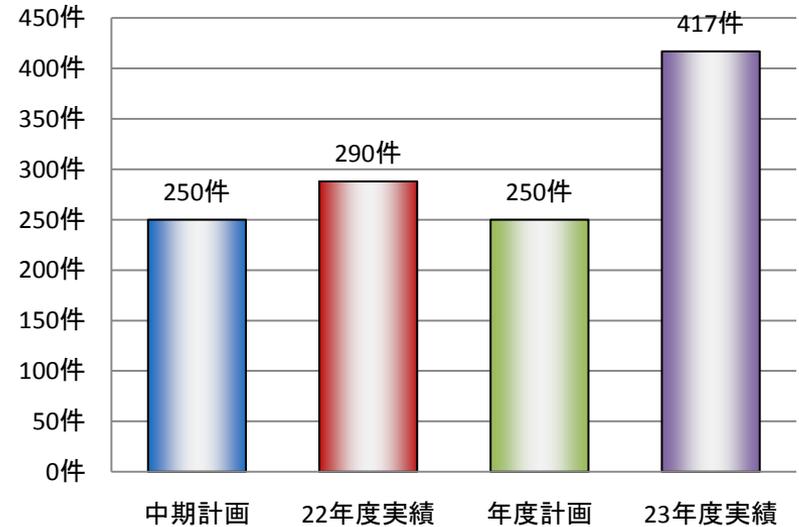


【数値目標の達成状況③】

○病理診断コンサルテーションの件数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
250件以上	290件	250件以上	417件

病理診断コンサルテーションの件数

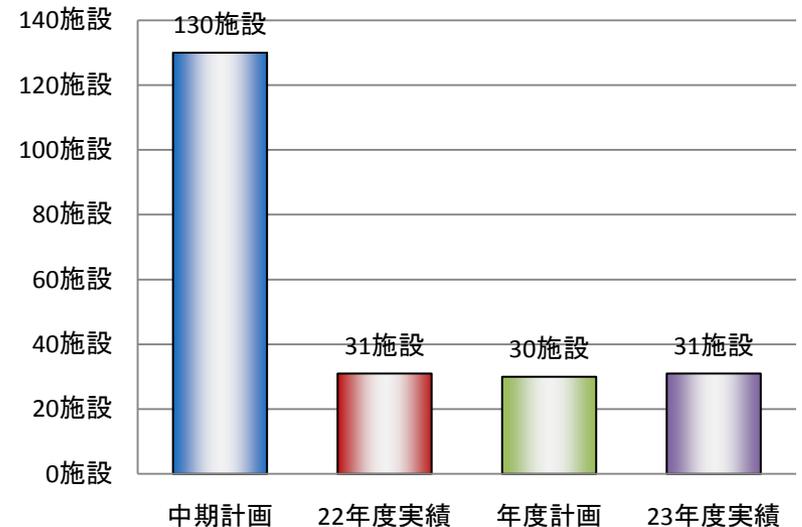


【数値目標の達成状況④】

○院内がん登録実地調査施設数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
130施設以上	31施設 (9県で実施)	30施設以上 (10県)	31施設 (10県で実施)

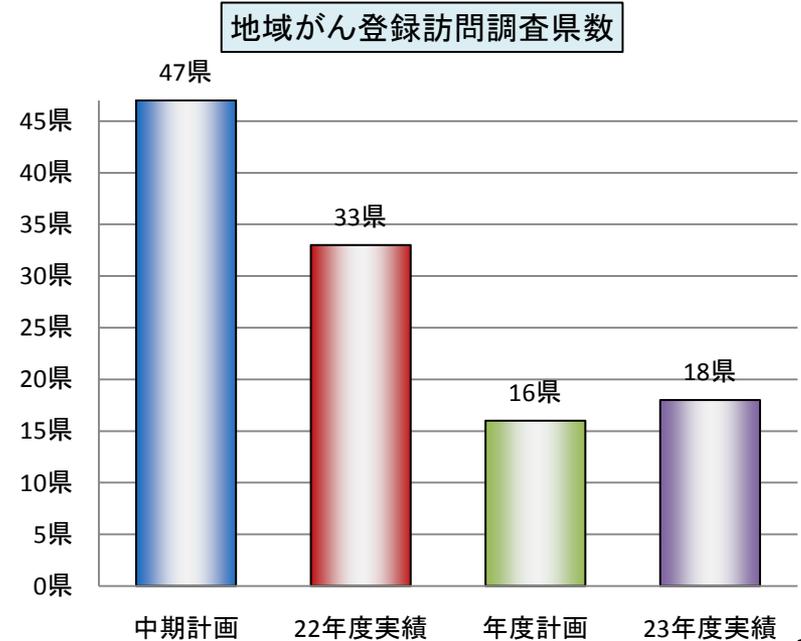
院内がん登録実地調査施設数



【数値目標の達成状況⑤】

○地域がん登録訪問調査県数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
47 都道府県	33県	16県以上	18県



平成23年度の主な取り組み④

【効率的な業務運営に関する事項】

10.効率的な業務運営体制

- ①国立がん研究センターの23年度決算
- ②研究費財源により研究者が雇用していた研究補助者等をセンター雇用に切り替え

11.効率化による収支改善、電子化の推進

- ③SPD業務の見直し(医療材料の調達改善)

12.法令順守等内部統制の適切な構築

- ④適正経理管理室の設置

13.自己収入の増加に関する事項、資産及び負債の管理に関する事項、施設・設備整備に関する計画、短期借入金の限度額、重要な財産を処分し、又は担保に供しようとするときはその計画、剰余金の使途

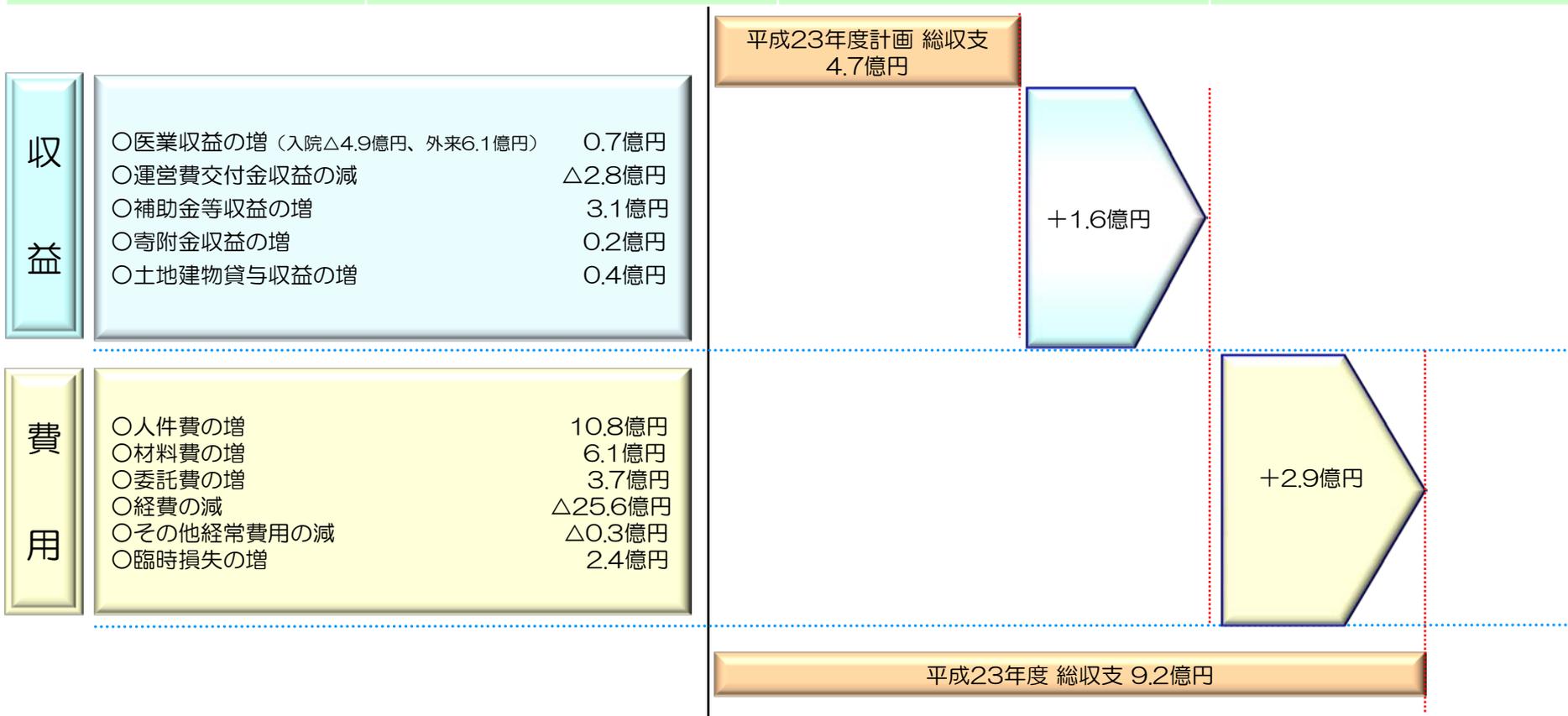
- ⑤外部資金の獲得状況

14.その他主務省令で定める業務運営に関する事項

- ⑥50周年記念式典開催
- ⑦障がい者雇用の実施

国立がん研究センターの23'決算について（対23年度計画）

区 分	23'計画額（億円） (A)	23'決算額（億円） (B)	差額（億円） (B-A)
収 益	462.1	463.7	1.6
費 用	457.4	454.4	△2.9
収支差	4.7	9.2	4.5



研究費財源により研究者が雇用していた 研究補助者等をセンター雇用に移り替え

I. 雇用等切替の推進

- ①研究費財源で研究者が雇用する職員
- ②センター派遣契約職員

切替

- ・センター直接雇用職員に切替
- ・研究者直接雇用・派遣契約職員を廃止

【切替時期】

- ①平成23年4月～
- ②平成23年10月～

【効果】

- ・ガバナンス面の改善
- ・センターへの帰属意識向上
- ・処遇の不均衡改善

II. 雇用等切替数

区 分	職員数
①研究費財源で研究者が雇用する職員からの切替	147
②センター派遣契約職員からの切替	103

SPD業務の見直し(医療材料の調達)

①契約業者1社による業務運営

物品購入 + 業務委託 + コンサルタント + SPDシステムを1社で運営

材料費の削減

預託在庫管理
雑務の解消
データ集積

材料費の分析
原価管理

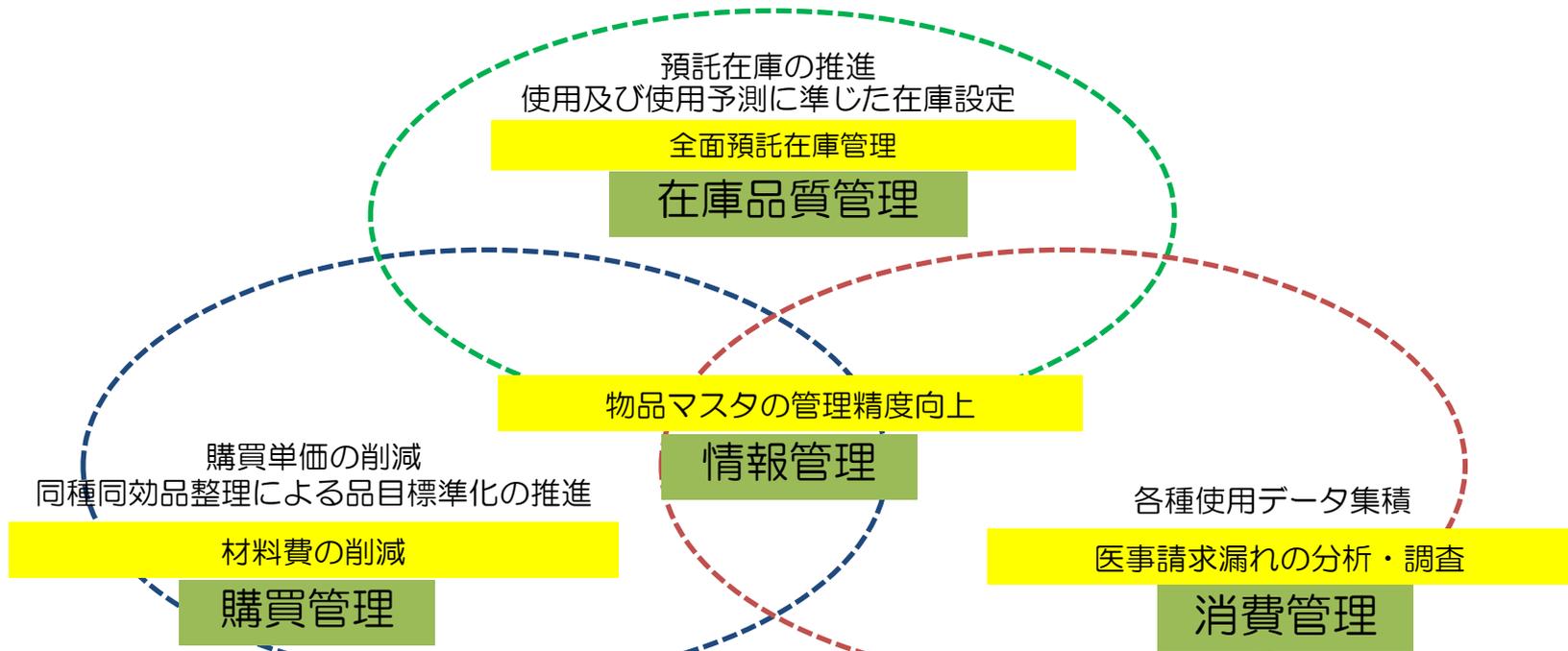
データ管理
マスタ管理

②がん研究センターの特性に応じた業務運営

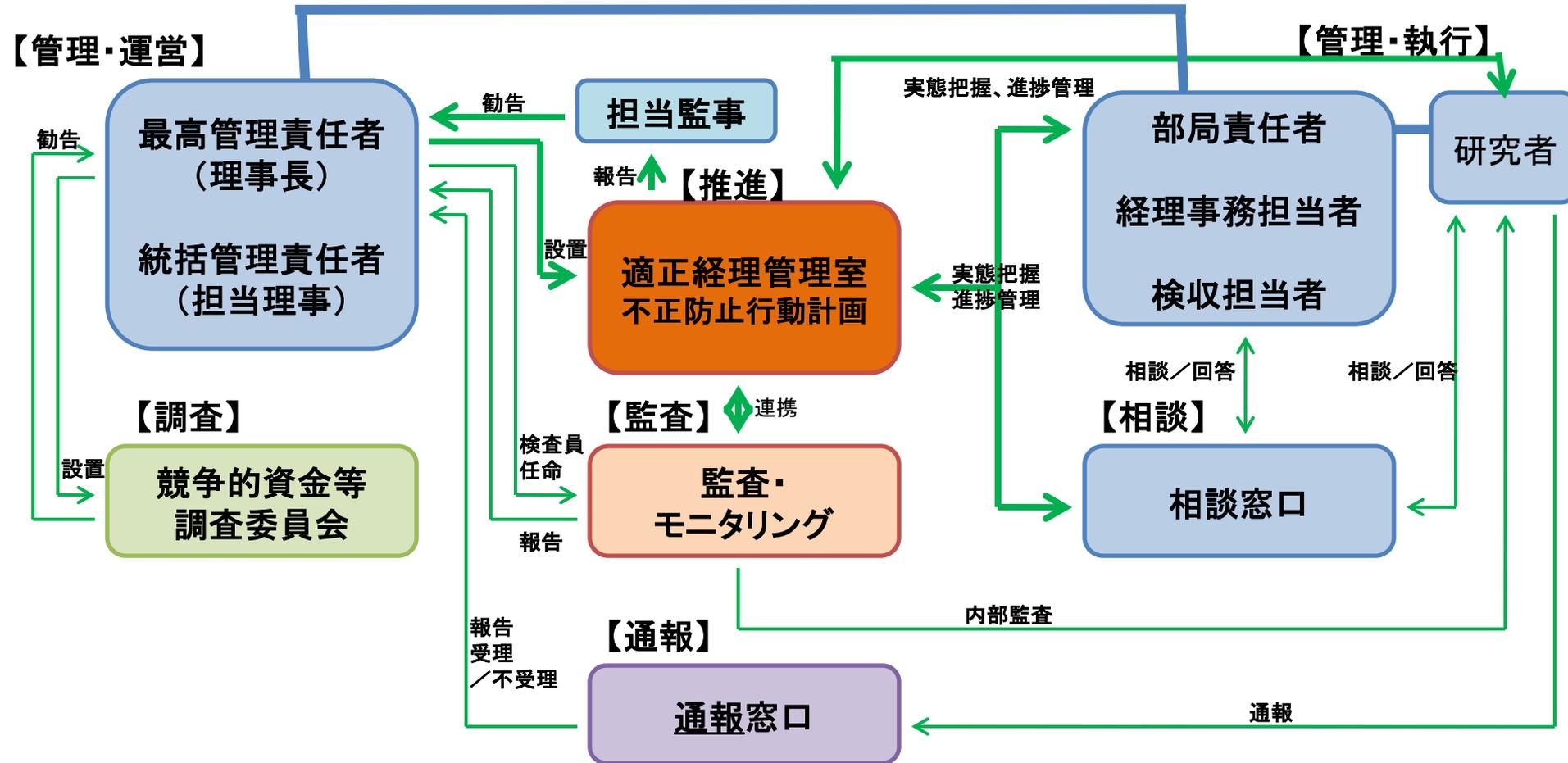
多くのがん専門病院の受託実績を生かした業務運営

③将来への発展性のある業務運営

手術セット供給業務や医薬品支援業務&調達業務を含めた業務運営



適正経理管理室の設置による研究費の不正使用防止の推進(H23.10.1改訂)



<研究費の不正防止推進体制のポイント>

① 適正経理管理室の設置

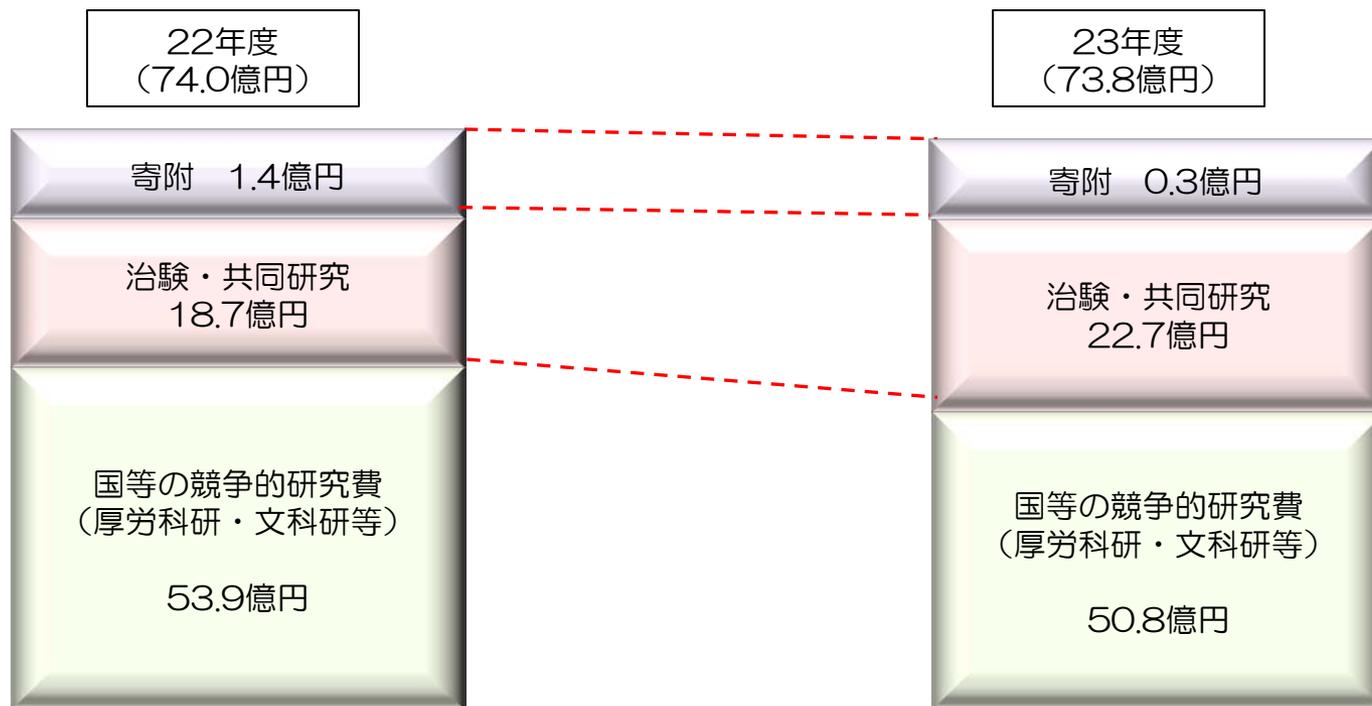
- ・業務: 不正の要因分析、不正防止の行動計画策定、進捗管理
- ・構成: 統括管理責任者、最高管理責任者が指名する者、事務部門の部課長
- ・ガバナンス: 適正経理管理室から監事へ報告し、監事は必要な勧告を行う

② 対象研究費の範囲を「競争的資金等」に拡大(受託研究費や共同研究費なども含む)

スケジュール: H23.10.1~不正防止計画の策定作業、H24.4.1~不正防止計画の実施

外部資金の獲得状況について

区分	22年度 (A)	23年度 (B)	差引 (B-A)
寄附	1.4億円	0.3億円	▲1.1億円
治験	18.0億円	20.9億円	2.9億円
共同研究	0.7億円	1.8億円	1.1億円
厚労科研	37.8億円	35.7億円	▲2.1億円
文科研	2.5億円	3.6億円	1.1億円
その他 (基盤研等)	13.6億円	11.5億円	▲2.1億円
計	74.0億円	73.8億円	▲0.2億円



国立がん研究センター創立50周年記念式典

平成24年1月24日（火）天皇皇后両陛下のご臨席のもと、国立がん研究センター創立50周年記念式典が開催されました。天皇陛下からは、おことばを賜り、多くの来賓の方々からご祝辞をいただき、式典は無事終了することができました。

日時：平成24年1月24日（火） 14:00～
 場所：朝日ホール（有楽町マリオン12階）

○第一部

国歌斉唱
 式辞
 おことば
 来賓祝辞

国立がん研究センター理事長 嘉山孝正

厚生労働副大臣 辻泰宏
 自治医科大学学長 高久史磨
 日本製薬団体連合会会長 庄田隆

○第二部

来賓祝辞

日本医師会会長 原中勝征
 日本看護協会会長 坂本すが
 日本製薬工業協会会長 手代木功

講演

国立がん研究センター理事長 嘉山孝正
 国立がん研究センター研究所長 中釜斉
 国立がん研究センター臨床開発センター長 大津敦



天皇皇后両陛下にご臨席賜りました



天皇陛下よりおことばを頂戴いたしました



障がい者雇用の実施

平成23年度中に知的障害者を9名雇用することにより障がい者雇用率を改善した。

※障がい者雇用率 0.88% (H23.1.1) → 1.74% (H24.1.10)

【築地地区】

- 平成23年4月1日 5名雇用

郵便仕分け配達業務

シュレッダー業務

連絡通知など仕分け配達業務

- 平成24年1月10日2名雇用

名刺印刷業務

(国立がん研究センター50周年記念事業として、全職員に名刺を配布する)

- 平成24年4月1日 3名雇用

医療補助業務

【柏地区】

- 平成23年6月20日 2名雇用

医療補助業務

医局郵便物仕分け業務

医師当直室ベッドメイキング

外回りゴミ拾い

- 平成24年4月1日 2名雇用

【名刺 表面】



【名刺 裏面】



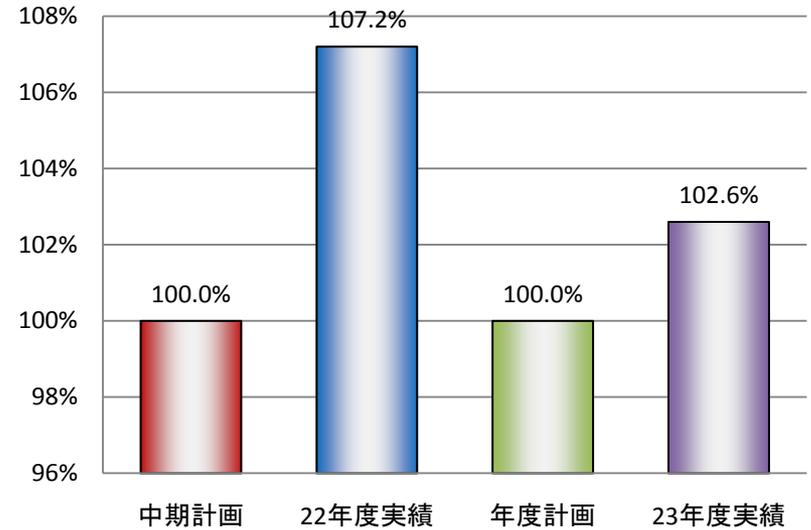
※平成24年4月に築地地区において3名、柏地区に置いて2名の知的障がい者を雇用した事により、雇用率が2.15%になり法定雇用率(2.1%)をクリアした。

【数値目標の達成状況①】

○経常収支率

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
100%以上	107.2%	100%以上	102.6%

経常収支率

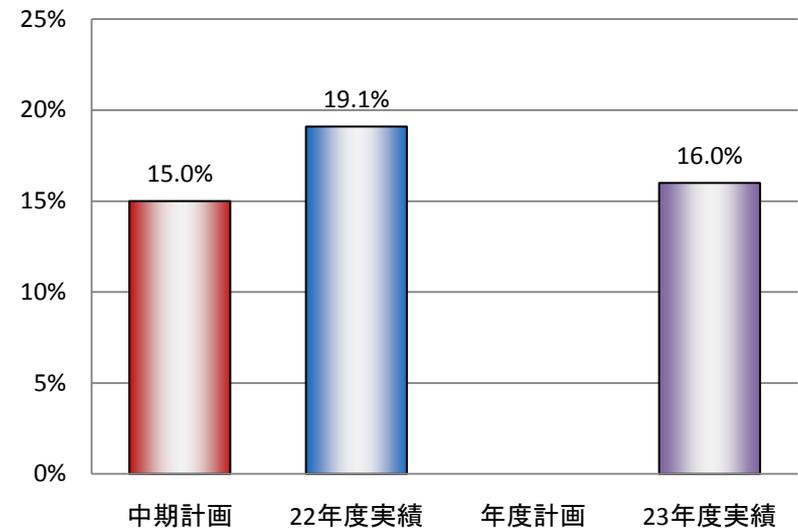


【数値目標の達成状況②】

○一般管理費の削減率

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
15%以上	19.1%	-	16.0%

一般管理費の削減率

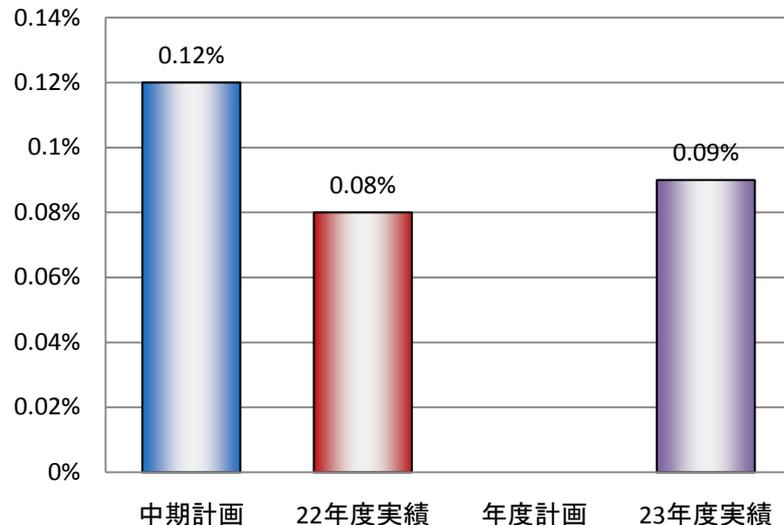


【数値目標の達成状況③】

○医業未収金比率

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
0.12%以下	0.08%	-	0.09%

医業未収金比率

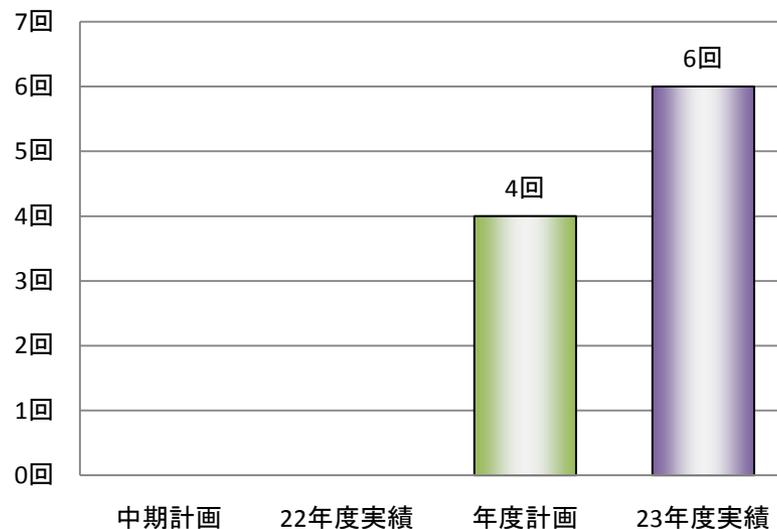


【数値目標の達成状況④】

○事務職員を対象にした研修会開催数

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	-	4回	6回

事務職員を対象にした研修会開催数

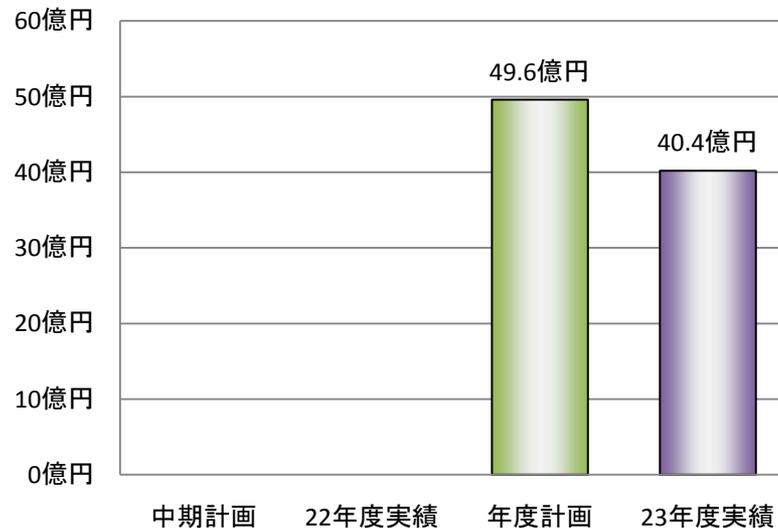


【数値目標の達成状況⑤】

○長期借入金の借入額

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	なし	49.6億円 以内	40.4億円

長期借入金の借入額



【数値目標の達成状況⑥】

○短期借入金の借入額

中期計画	22年度実績	年度計画	23年度実績
-	なし	34億円 以内	なし

短期借入金学

